

令和2年度

大田原市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計 及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大監第21号
令和3年8月23日

大田原市長 津久井 富雄 様

大田原市監査委員 三浦 宏
同 花塚 信義
同 引地 達雄

令和2年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和3年7月12日付け大財第28号により審査に付された令和2年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象及び審査の期間	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	6
4	特別会計	24
	(1) 国民健康保険事業費特別会計	24
	(2) 介護保険特別会計	31
	(3) 子育て支援券特別会計	34
	(4) 後期高齢者医療特別会計	36
	(5) 須賀川財産区特別会計	38
5	財産に関する調書	40
6	基金の運用状況	42
附属(審査)資料		
	一般会計決算の状況 1	43
	別表 1 一般会計歳入決算の状況	44
	別表 2 市税収入の状況(一般会計)	45
	別表 3 一般会計歳出決算の状況	46
	別表 4 国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	47
	別表 5 国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	48
	別表 6 介護保険特別会計歳入決算の状況	49
	別表 7 介護保険特別会計歳出決算の状況	49
	別表 8 子育て支援券特別会計歳入決算の状況	50
	別表 9 子育て支援券特別会計歳出決算の状況	50
	別表 10 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	51
	別表 11 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	51
	別表 12 須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	52
	別表 13 須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	52

(凡例)

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

令和2年度大田原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

(1) 令和2年度大田原市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 令和2年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

イ 令和2年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算

ウ 令和2年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算

エ 令和2年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

オ 令和2年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算

(3) 上記決算に関する政令で定める書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(4) 基金の運用状況調書

ア 令和2年度大田原市土地開発基金

イ 令和2年度大田原市高額療養費資金貸付基金

ウ 令和2年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

エ 令和2年度大田原市収入印紙等購入基金

2 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月20日

第2 審査の方法

市長から審査に付された令和2年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当該年度に実施した定例監査及び例月現金出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況、中央進行管理事務事業及び部門進行管理事務事業等の主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

令和2年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は61,450,728,523円、歳出総額は59,606,108,626円、歳入歳出差引残額は1,844,619,897円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては9,809,388,211円(19.0%)増加し、歳出においても9,710,527,981円(19.5%)増加している。

また、当年度の一般会計における継続費通次繰越は168,000,000円、繰越明許費は1,326,268,000円、事故繰越は12,980,000円であり、所要の財源を付して翌年度に繰り越している。なお、特別会計において繰越明許費等に該当する事業はない。

なお、下水道事業及び農業集落排水事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法の全部を適用し企業会計に移行したため、令和2年度からの特別会計では対象外となっている。

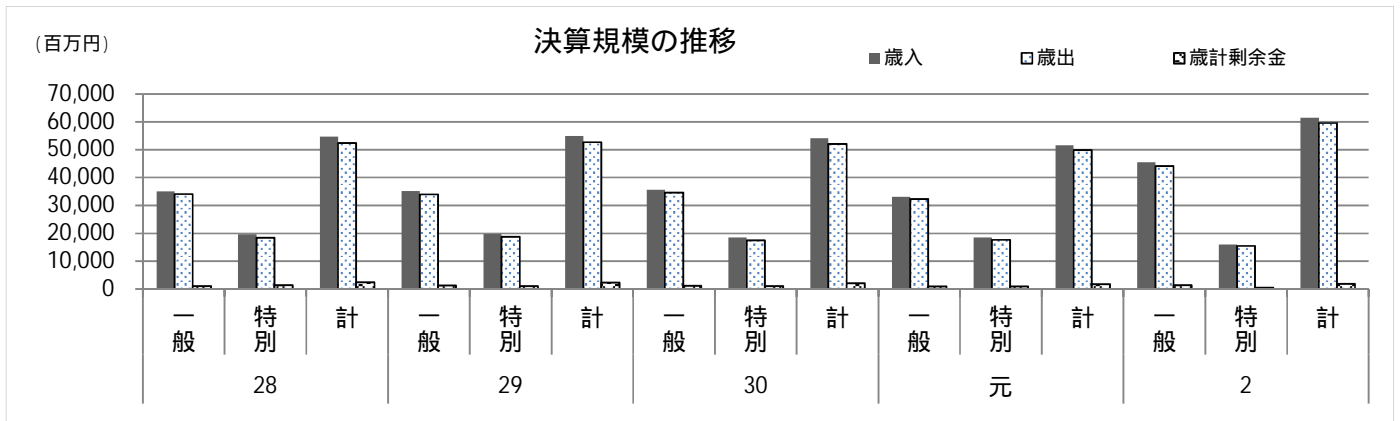
会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額(A) - (B)	
一 般 会 計	47,354,530,732	45,422,303,797	44,114,481,740	1,307,822,057	
特 別 会 計	国 保	8,062,035,000	8,101,259,166	7,861,015,617	240,243,549
	介護保険	7,777,359,000	7,165,972,455	6,896,184,916	269,787,539
	子育て支援	30,500,000	30,871,870	6,104,840	24,767,030
	後期高齢者	750,395,000	729,266,727	727,403,263	1,863,464
	須賀川財産	1,200,000	1,054,508	918,250	136,258
	小 計	16,621,489,000	16,028,424,726	15,491,626,886	536,797,840
合 計	63,976,019,732	61,450,728,523	59,606,108,626	1,844,619,897	

最近5年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A) - (B)	
	金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比		
2 年 度	一 般	45,422,303,797	137.1	44,114,481,740	136.8	1,307,822,057
	特 別	16,028,424,726	86.6	15,491,626,886	87.8	536,797,840
	計	61,450,728,523	119.0	59,606,108,626	119.5	1,844,619,897
元 年 度	一 般	33,125,709,453	93.0	32,256,490,694	93.4	869,218,759
	特 別	18,515,630,859	100.2	17,639,089,951	101.0	876,540,908
	計	51,641,340,312	95.4	49,895,580,645	95.9	1,745,759,667
30 年 度	一 般	35,633,568,094	101.4	34,553,485,019	101.8	1,080,083,075
	特 別	18,471,062,207	93.5	17,462,410,309	93.3	1,008,651,898
	計	54,104,630,301	98.5	52,015,895,328	98.8	2,088,734,973
29 年 度	一 般	35,141,377,583	100.3	33,941,010,825	99.7	1,200,366,758
	特 別	19,765,256,027	100.5	18,711,082,479	102.0	1,054,173,548
	計	54,906,633,610	100.3	52,652,093,304	100.5	2,254,540,306
28 年 度	一 般	35,049,708,576	101.1	34,031,730,063	101.7	1,017,978,513
	特 別	19,667,450,149	97.4	18,352,060,113	95.7	1,315,390,036
	計	54,717,158,725	99.7	52,383,790,176	99.5	2,333,368,549



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し96.1%、調定額に対し99.0%の収入率であり、歳出における執行率は、93.2%である。なお、一般会計、国保、介護保険及び後期高齢者特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

(単位:円・% 以下同じ)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
一般 (別表1)	47,354,530,732	45,790,776,564	45,422,303,797	41,014,385	327,458,382	2,376,974	95.9	99.2
特別会計								
国保 (別表4)	8,062,035,000	8,336,878,746	8,101,259,166	20,637,584	214,981,996	1,082,111	100.5	97.2
介護保険 (別表6)	7,777,359,000	7,179,202,870	7,165,972,455	1,604,767	11,625,648	1,293,688	92.1	99.8
子育て支援 (別表8)	30,500,000	30,871,870	30,871,870	0	0	0	101.2	100.0
後期高齢者 (別表10)	750,395,000	729,810,474	729,266,727	164,900	378,847	598,400	97.2	99.9
須賀川財産 (別表12)	1,200,000	1,054,508	1,054,508	0	0	0	87.9	100.0
小計	16,621,489,000	16,277,818,468	16,028,424,726	22,407,251	226,986,491	2,974,199	96.4	98.5
合計	63,976,019,732	62,068,595,032	61,450,728,523	63,421,636	554,444,873	5,351,173	96.1	99.0

(歳出)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
一般 (別表3)	47,354,530,732	44,114,481,740	1,507,248,000	1,732,800,992	93.2
特別会計					
国保 (別表5)	8,062,035,000	7,861,015,617	0	201,019,383	97.5
介護保険 (別表7)	7,777,359,000	6,896,184,916	0	881,174,084	88.7
子育て支援 (別表9)	30,500,000	6,104,840	0	24,395,160	20.0
後期高齢者 (別表11)	750,395,000	727,403,263	0	22,991,737	96.9
須賀川財産 (別表13)	1,200,000	918,250	0	281,750	76.5
小計	16,621,489,000	15,491,626,886	0	1,129,862,114	93.2
合計	63,976,019,732	59,606,108,626	1,507,248,000	2,862,663,106	93.2

(3) 一般会計及び特別会計の決算収支

令和2年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額 (A)	45,422,303,797	16,028,424,726	61,450,728,523
歳出総額 (B)	44,114,481,740	15,491,626,886	59,606,108,626
形式収支 (C) (A)-(B)	1,307,822,057	536,797,840	1,844,619,897
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	105,500,500	0	105,500,500
実質収支 (E) (C)-(D)	1,202,321,557	536,797,840	1,739,119,397
前年度実質収支 (F)	766,130,027	876,540,908	1,642,670,935
単年度収支 (E)-(F)	436,191,530	339,743,068	96,448,462

2 総括意見

令和2年度の予算は、「財政運営の大改革」と位置づけ、持続可能な財政基盤の確立に向けた財政構造改革の推進と「おおたわら国造りプラン」に掲げた施策の推進を基本方針として、前例踏襲から脱却した大胆な削減を前提に真に必要な事業の選択と集中を行い、効率的、重点的な配分に努め、高度化多様化する市民ニーズに適切に対応できるよう編成された。一般会計の最終予算現額（前年度からの繰越予算額を控除した額）は45,392,874,000円で、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の実施により、初の400億円を超える規模となり、前年度予算額を10,871,374,000円（31.5%）上回っている。

さて、一般会計の決算状況を見ると、歳入の対予算比は95.9%、収入率は99.2%で、財源区分の割合は自主財源33.6%（前年度45.1%）、依存財源66.4%（同54.9%）と自主財源の割合が前年比で11.5ポイント減少している。財源区分の状況を前年度と比較すると、まず、自主財源は、繰越金210,864,316円（19.5%）、繰入金166,998,074円（14.5%）等が減少しているものの、財産収入718,297,639円（558.3%）等の増加により、277,848,366円（1.9%）増加している。財源の中核となる市税における決算額の内訳を見ると、個人市民税は23,096,489円（0.6%）増加しているが、法人市民税は315,471,700円（28.8%）減少しており、市民税全体で292,375,211円（6.3%）減少している。固定資産税は248,524,125円（4.9%）、軽自動車税は7,281,950円（3.0%）増加し、都市計画税も増加しているが、市たばこ税、入湯税は減少しており、市税全体では21,910,490円（0.2%）減少している。依存財源では、大田原中学校校舎増改築整備事業債等の増額により、市債が対前年度比で1,148,700,000円（43.7%）増加している。国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金等の増額により8,505,130,252円（192.0%）増加しており、地方交付税も1,883,906,000円（29.2%）増加している。地方交付税の決算額の内訳を見ると、普通交付税は基準財政需要額の減額により187,026,000円（3.4%）減少し、特別交付税は災害関連経費分の減額等により40,037,000円（5.4%）減少したものの、震災復興特別交付税は那須地区広域行政事務組合が実施する一般廃棄物最終処分場建設事業等への負担金の増額により2,110,969,000円（1,497.7%）増加している。

歳出の執行率は93.2%（前年度89.5%）で、決算額は前年度と比較して11,857,991,046円（36.8%）増加している。款別では、総務費（188.0%）、衛生費（108.0%）、商工費（91.5%）、民生費（7.1%）、教育費（17.9%）等が増加し、農林水産業費（30.5%）、公債費（1.2%）等が減少している。総務費の増加は新型コロナウイルス関連事業等の実施によるもので、衛生費の増加は那須地区広域行政事務組合に対する負担金の増加によるものである。

令和2年度中央・部門進行管理事務事業については、中央進行管理25事業のうち大田原市水道事業施設整備基本計画事業等9事業が「完了」、市税の徴収率向上対策事業等2事業が「達成」、市営住宅家賃の収納率向上対策事業等4事業が「ほぼ達成」、地方創生道整備交付金事業等10事業が「繰越」となっている。部門進行管理では6事業のうち、住宅維持管理工事等2事業が「完了」となり、火葬場運営費等4事業は「繰越」となっている。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計5事業の歳入の対予算比は96.4%、収入率は98.5%、歳出の執行率は93.2%（前年度92.9%）となっており、歳入歳出差引残額は536,797,840円となっている。各特別会計とも実質収支に赤字決算は無く、それぞれの事業設置目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

一般会計の歳入確保対策の柱である「市税等徴収率の向上」については、次表「直近5年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移」にあるとおり、徴収率等は年々改善している。令和2年度の徴収率は99.0%と前年度より0.6ポイント上昇しており、収入未済額は554,444,873円と前年度より約2億4千万円減少している。市税のみならず税外収入の徴収率も向上しており、収入未済額も減少していることから、歳入に係る未収債権の発生防止及び回収に向けた取り組みの成果が表れているものと推察される。なお、滞納処分及び不納欠損処分を取り扱う場合には、できる限りの徴収努力を行い、安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処するなど、引き続き債権管理の適正化に努めていただきたい。

【 直近5年間における不納欠損額及び収入未済額等の推移 】

(単位:円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計	不納欠損額	124,385,609	41,824,806	20,520,975	26,047,348	41,014,385
	収入未済額	500,288,878	424,477,415	365,715,997	372,090,006	327,458,382
特別会計	不納欠損額	69,122,436	23,931,914	34,987,507	43,400,895	22,407,251
	収入未済額	638,868,115	547,249,965	437,003,579	420,083,759	226,986,491
小計	不納欠損額	193,508,045	65,756,720	55,508,482	69,448,243	63,421,636
	収入未済額	1,139,156,993	971,727,380	802,719,576	792,173,765	554,444,873
総計		1,332,665,038	1,037,484,100	858,228,058	861,622,008	617,866,509
徴収率		97.6%	98.1%	98.4%	98.4%	99.0%

注) 1 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

2 令和元年度以前の特別会計には、下水道事業及び農業集落排水事業の各特別会計分を含む。

今後の歳出面では、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」に掲げた各種施策を着実に推進するための経費に加え、幼児教育の無償化や防災・減災、公共施設の老朽化対策に対応するための経費などの増加が見込まれる。厳しい財政状況の中でも、市民生活に直結するこれら多くの事業を着実に進めなければならず、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を上げ、市民のニーズに弾力的に対応されるよう要望するものである。

本市はこれまで、中長期的な見通しのもとに計画的で健全な財政運営に努めるため、「大田原市中期財政計画」を策定し持続可能な財政運営に取り組んできた。財政運営の現状から見た課題として、歳入面では、根幹となる市税や国からの譲与税、各種交付金、交付税などの経常的な一般財源については、これまで概ね一定の水準を確保してきたが、新型コロナウイルス感染症のパンデミック終息の見通しがたっており、また、経済の回復も産業種別により2極化傾向を示しているなど不透明であり、今後の財源確保は不安定な要素が多くなると思われる。また、交付税措置率の高い合併特例債の発行が令和2年度で終了となり、今後の投資的事業の実施に伴って発行する市債は、交付税措置率の低い市債の割合が多くなると予想される。さらには、スクラム基金、合併振興基金及び公共施設整備等基金の一部を取り崩すなど基金残高の減少も続いており、安定した財源の確保は当面、厳しい状況が続くと思われる。一方で、歳出面では、扶助費等が増加傾向であること、会計年度任用職員制度の導入による人件費や公債費などの義務的経費が高止まりであることから経常収支比率が上昇し、政策的経費の財源確保が益々厳しくなることが予想される。加えて先にも述べたが、新型コロナウイルス感染症の拡大が社会経済に大きな影響を与え続けており、今後の見通しが不透明であることなど、市政を取り巻く環境はこれまでにない困難な課題が山積している。これらの状況を踏まえ、引き続き歳入の確保に万全を期すとともに歳出全般について徹底した見直しを継続し、持続可能な財政運営の実現に向けた大胆な財政改革を推進し、健全な財政運営の維持に努めていただきたい。

3 一般会計

(1) 財政の状況

令和2年度の決算額は歳入総額45,422,303,797円、歳出総額44,114,481,740円で、歳入歳出差引残額は1,307,822,057円である。歳入歳出別に前年度決算額と比較すると、歳入において12,296,594,344円(37.1%)、歳出においても11,857,991,046円(36.8%)増加している。

当年度の市税の総額は10,808,383,164円で、前年度より21,910,490円(0.2%)減少している。徴収率でみると市税総額では97.1%で前年度と同ポイントとなっており、個人市民税が0.2ポイント、固定資産税が0.1ポイント、軽自動車税が1.4ポイント、都市計画税が0.2ポイント増加し、法人市民税(0.8ポイント減)を除くすべての税目で前年度を上回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,307,822,057円で、継続費繰越額4,468,000円、繰越明許費繰越額96,089,500円、事故繰越額4,943,000円を差し引いた実質収支は1,202,321,557円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は436,191,530円である。単年度収支額に財政調整基金積立額300,010,641円及び地方債繰上償還額(当年度は0円)を加え、財政調整基金取崩し額300,000,000円を差し引いた実質単年度収支は436,202,171円である。

なお、提出された決算書は千円単位、下記決算収支の推移表は円単位と表示の仕方が異なるため、端数に差異が生じる。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (A)	35,633,568,094	33,125,709,453	45,422,303,797
歳出総額 (B)	34,553,485,019	32,256,490,694	44,114,481,740
形式収支 (C) (A) - (B)	1,080,083,075	869,218,759	1,307,822,057
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	67,204,984	103,088,732	105,500,500
実質収支 (E) (C) - (D)	1,012,878,091	766,130,027	1,202,321,557
前年度実質収支 (F)	1,061,327,225	1,012,878,091	766,130,027
単年度収支 (E) - (F)	48,449,134	246,748,064	436,191,530

実質公債費比率は6.4%となり、前年度と比較し0.7ポイント減少している。

また、財政力指数(3か年平均)については、0.648(前年度0.641)で前年度と比較して0.007ポイント増加している。

過去5年間の財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
財政力指数	単年度	0.623	0.639	0.645	0.640	0.660
	3か年平均	0.642	0.637	0.636	0.641	0.648
実質公債費比率	9.4	8.6	7.9	7.1	6.4	
経常収支比率	94.8	95.5	95.5	97.9	96.4	

(2) 歳入

当年度の決算額は、別表1「一般会計歳入決算の状況」のとおり、45,422,303,797円となり、予算現額47,354,530,732円に対して1,932,226,935円の減収であり、調定額45,790,776,564円に対して99.2%の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で12,296,594,344円、37.1%増加しており、収入率(99.2%)は前年度(98.8%)と比べ0.4ポイント増加している。

款別に前年度決算額と比較すると、国庫支出金が 8,505,130,252 円 (192.0%)、地方交付税が 1,883,906,000 円 (29.2%)、市債が 1,148,700,000 円 (43.7%)、財産収入が 718,297,639 円 (558.3%)、地方消費税交付金が 305,320,000 円 (21.8%) 増加しており、一方、繰越金が 210,864,316 円 (19.5%)、繰入金が 166,998,074 円 (14.5%)、使用料及び手数料が 85,321,951 円 (21.4%)、地方特例交付金が 80,049,000 円 (49.7%)、市税が 21,910,490 円 (0.2%) 減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合(構成比)は市税 23.8%、地方交付税 18.3%、国庫支出金 28.5%、市債 8.3%及び県支出金 6.0%等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 15,233,204,323 円で、歳入総額の 33.6%を占めている。前年度構成比(45.1%)と比較して 11.5 ポイント減少しているが、金額では 277,848,366 円 (1.9%) 増加している。

地方譲与税、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 30,189,099,474 円で、歳入総額の 66.4% (前年度 54.9%) を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 11.5 ポイント増加しており、金額でも 12,018,745,978 円 (66.1%) 増加している。

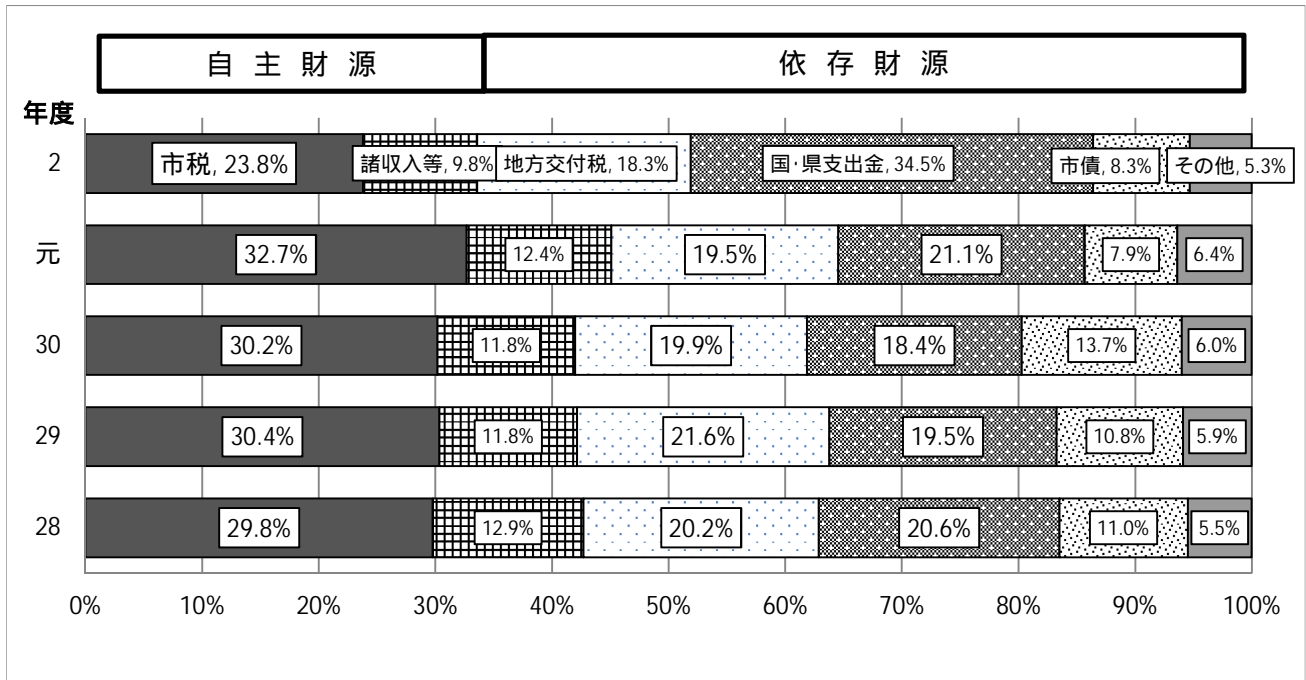
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税を合計した一般財源は 21,542,229,983 円で、歳入総額の 47.4% (前年度 58.6%) を占め、前年度と比較して 11.2 ポイント減少しているが、金額では 2,147,345,613 円 (11.1%) 増加している。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
市 税	10,830,293,654	32.7	10,808,383,164	23.8	21,910,490	0.2
分担金及び負担金	287,116,138	0.9	219,982,694	0.5	67,133,444	23.4
使用料及び手数料	398,051,998	1.2	312,730,047	0.7	85,321,951	21.4
財産収入	128,667,990	0.4	846,965,629	1.9	718,297,639	558.3
寄附金	108,660,606	0.3	111,763,000	0.2	3,102,394	2.9
繰入金	1,152,843,047	3.5	985,844,973	2.2	166,998,074	14.5
繰越金	1,080,083,075	3.2	869,218,759	1.9	210,864,316	19.5
諸収入	969,639,449	2.9	1,078,316,057	2.4	108,676,608	11.2
自主財源計	14,955,355,957	45.1	15,233,204,323	33.6	277,848,366	1.9
地方譲与税	354,157,034	1.1	371,593,000	0.8	17,435,966	4.9
利子割交付金	5,714,000	0.0	6,893,000	0.0	1,179,000	20.6
配当割交付金	35,826,000	0.1	32,427,000	0.1	3,399,000	9.5
株式等譲渡所得割交付金	24,810,000	0.1	37,256,000	0.1	12,446,000	50.2
法人事業税交付金	-	-	82,476,000	0.2	82,476,000	皆増
地方消費税交付金	1,399,212,000	4.2	1,704,532,000	3.7	305,320,000	21.8
ゴルフ場利用税交付金	60,676,141	0.2	48,561,819	0.1	12,114,322	20.0
環境性能割交付金	16,905,000	0.0	32,690,000	0.1	15,785,000	93.4
地方特例交付金	161,105,000	0.5	81,056,000	0.2	80,049,000	49.7
地方交付税	6,452,456,000	19.5	8,336,362,000	18.3	1,883,906,000	29.2
交通安全対策特別交付金	6,645,000	0.0	7,238,000	0.0	593,000	8.9
国庫支出金	4,429,477,762	13.4	12,934,608,014	28.5	8,505,130,252	192.0
県支出金	2,539,640,018	7.7	2,734,706,641	6.0	195,066,623	7.7
市 債	2,630,000,000	7.9	3,778,700,000	8.3	1,148,700,000	43.7
廃止：自動車取得税交付金	53,729,541	0.2	-	-	53,729,541	皆減
依存財源計	18,170,353,496	54.9	30,189,099,474	66.4	12,018,745,978	66.1
合 計	33,125,709,453	100.0	45,422,303,797	100.0	12,296,594,344	37.1

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。

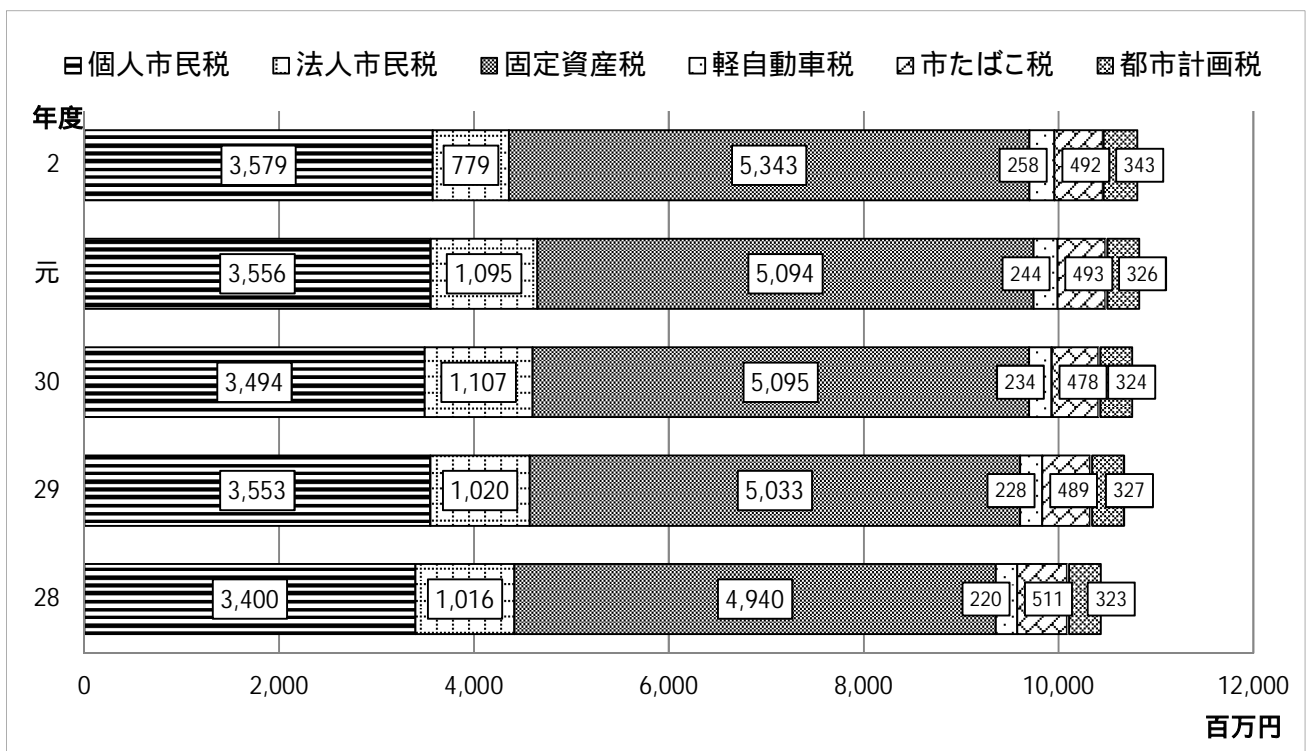
第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
2年度	10,632,361,000	11,131,675,035	10,808,383,164	40,380,600	282,911,271	101.7	97.1	23.8
元年度	10,670,404,000	11,157,081,758	10,830,293,654	25,821,088	300,967,016	101.5	97.1	32.7
比較	38,043,000	25,406,723	21,910,490	14,559,512	18,055,745	0.2	0.0	8.9
率	0.4	0.2	0.2	56.4	6.0	-	-	-

注)収入済額には、過誤納金還付未済額2,376,974円を含む。

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表2「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は10,808,383,164円で、予算現額に対し101.7%、調定額に対し97.1%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると21,910,490円(0.2%)減少している。

歳入総額における市税の構成比は23.8%であり、前年度の32.7%と比較すると8.9ポイント減少している。

本年度決算額を前年度決算額と比較すると、個人市民税が23,096,489円(0.6%)、固定資産税が248,507,725円(4.9%)、軽自動車税が13,877,350円(5.7%)、都市計画税が17,234,787円(5.3%)増加しており、法人市民税が315,471,700円(28.8%)、市たばこ税が583,041円(0.1%)、入湯税が8,572,100円(38.6%)減少している。

徴収率は97.1%で、前年度と比較して増減は無く、これを現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は99.2%(前年度99.3%)で前年度より0.1ポイント減少し、滞納繰越分は23.2%(同27.6%)で前年度より4.4ポイント減少している。

また、収入未済額は282,911,271円(前年度300,967,016円)となっており、前年度と比較して18,055,745円(6.0%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	35,467,153	1,317
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	3,985,744	341
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	927,703	95
合 計	40,380,600	1,753

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	371,593,000	371,593,000	371,593,000	100.0	100.0	0.8
元年度	354,157,000	354,157,034	354,157,034	100.0	100.0	1.1
比 較	17,436,000	17,435,966	17,435,966	0.0	0.0	0.3
率	4.9	4.9	4.9	-	-	-

決算額は371,593,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると17,435,966円(4.9%)増加している。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法及び自動車重量譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	6,893,000	6,893,000	6,893,000	100.0	100.0	0.0
元年度	5,714,000	5,714,000	5,714,000	100.0	100.0	0.0
比 較	1,179,000	1,179,000	1,179,000	0.0	0.0	0.0
率	20.6	20.6	20.6	-	-	-

決算額は6,893,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると1,179,000円(20.6%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	32,427,000	32,427,000	32,427,000	100.0	100.0	0.1
元年度	35,826,000	35,826,000	35,826,000	100.0	100.0	0.1
比較	3,399,000	3,399,000	3,399,000	0.0	0.0	0.0
率	9.5	9.5	9.5	-	-	-

決算額は32,427,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,399,000円(9.5%)減少している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	37,256,000	37,256,000	37,256,000	100.0	100.0	0.1
元年度	24,810,000	24,810,000	24,810,000	100.0	100.0	0.1
比較	12,446,000	12,446,000	12,446,000	0.0	0.0	0.0
率	50.2	50.2	50.2	-	-	-

決算額は37,256,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると12,446,000円(50.2%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	82,476,000	82,476,000	82,476,000	100.0	100.0	0.2
元年度	-	-	-	-	-	-
比較	82,476,000	82,476,000	82,476,000	-	-	-
率	皆増	皆増	皆増	-	-	-

決算額は82,476,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

本交付金は、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数(令和2年度は法人税割額)に応じて交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	1,704,532,000	1,704,532,000	1,704,532,000	100.0	100.0	3.7
元年度	1,399,212,000	1,399,212,000	1,399,212,000	100.0	100.0	4.2
比較	305,320,000	305,320,000	305,320,000	0.0	0.0	0.5
率	21.8	21.8	21.8	-	-	-

決算額は1,704,532,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると305,320,000円(21.8%)増加している。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	48,561,000	48,561,819	48,561,819	100.0	100.0	0.1
元年度	60,676,000	60,676,141	60,676,141	100.0	100.0	0.2
比較	12,115,000	12,114,322	12,114,322	0.0	0.0	0.1
率	20.0	20.0	20.0	-	-	-

決算額は48,561,819円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると12,114,322円(20.0%)減少している。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	32,690,000	32,690,000	32,690,000	100.0	100.0	0.1
元年度	20,000,000	16,905,000	16,905,000	84.5	100.0	0.0
比較	12,690,000	15,785,000	15,785,000	15.5	0.0	0.1
率	63.5	93.4	93.4	-	-	-

決算額は32,690,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると15,785,000円(93.4%)増加している。

本交付金は、環境に配慮した車種の普及を目的として新たに創設され、従来の自動車取得税交付金(令和2年度廃款：令和元年度決算額53,729,541円)に代わり交付されるものである。今年度決算額が増加した主な要因は、本交付金は令和元年10月の消費税率10%への改正に伴うものであり、令和元年度の6か月分の歳入に対し、令和2年度は通年分の歳入となったことによる。

第10款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	81,056,000	81,056,000	81,056,000	100.0	100.0	0.2
元年度	161,105,000	161,105,000	161,105,000	100.0	100.0	0.5
比較	80,049,000	80,049,000	80,049,000	0.0	0.0	0.3
率	49.7	49.7	49.7	-	-	-

決算額は81,056,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると80,049,000円(49.7%)減少している。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。今年度決算額が減少した主な要因は、幼児教育・保育無償化に伴う「子ども・子育て支援臨時交付金」90,584,000円が令和元年度のみ交付であったことによる。

第 11 款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	8,336,362,000	8,336,362,000	8,336,362,000	100.0	100.0	18.3
元年度	6,452,456,000	6,452,456,000	6,452,456,000	100.0	100.0	19.5
比較	1,883,906,000	1,883,906,000	1,883,906,000	0.0	0.0	1.2
率	29.2	29.2	29.2	-	-	-

決算額は8,336,362,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度決算額と比較すると金額で1,883,906,000円、率で29.2%増加しており、歳入総額の18.3%（前年度19.5%）を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税5,382,912,000円、特別交付税701,537,000円、震災復興特別交付税2,251,913,000円である。

各交付税を前年度決算額と比較すると、普通交付税は基準財政需要額の減額により187,026,000円（3.4%）減少し、特別交付税も令和2年度は大きな災害が発生しなかったことから災害関連経費が減額となり40,037,000円（5.4%）減少している。一方、震災復興特別交付税は、那須地区広域行政事務組合が令和元年度から令和3年度までの継続事業として実施している一般廃棄物最終処分場建設事業及び清掃センター改進黨業の事業費への負担金であり、両事業ともに事業費がピークとなったことから2,110,969,000円（1,497.7%）増加している。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	7,238,000	7,238,000	7,238,000	100.0	100.0	0.0
元年度	6,645,000	6,645,000	6,645,000	100.0	100.0	0.0
比較	593,000	593,000	593,000	0.0	0.0	0.0
率	8.9	8.9	8.9	-	-	-

決算額は7,238,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると593,000円（8.9%）増加している。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
2年度	217,067,000	220,432,744	219,982,694	0	450,050	101.3	99.8	0.5
元年度	349,551,000	287,576,536	287,116,138	0	460,398	82.1	99.8	0.9
比較	132,484,000	67,143,792	67,133,444	0	10,348	19.2	0.0	0.4
率	37.9	23.3	23.4	-	2.2	-	-	-

決算額は219,982,694円で、予算現額に対し101.3%、調定額に対し99.8%の収入率であり、前年度決算額と比較すると67,133,444円(23.4%)減少している。

分担金及び負担金の主な内容は、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児童保護者負担金及び公立保育園給食費等である。

主なものを前年度決算額と比較すると、農業費負担金が3,223,000円(850.4%)増加し、総務管理費負担金が9,987,524円(7.9%)、児童福祉費負担金が65,537,586円(48.6%)減少している。

収入未済額450,050円の内訳は、保育所入所児童保護者負担金現年分335,950円及び同滞納繰越分21,800円、保育所入所児童時間延長保育保護者負担金9,900円、公立保育園給食費78,000円、産後ケア利用者負担金4,400円である。なお、当年度不納欠損はなかった。

第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入構成比
						対予算	対調定	
2年度	318,521,000	318,787,619	312,730,047	0	6,057,572	98.2	98.1	0.7
元年度	399,112,000	403,324,916	398,051,998	0	5,272,918	99.7	98.7	1.2
比較	80,591,000	84,537,297	85,321,951	0	784,654	1.5	0.6	0.5
率	20.2	21.0	21.4	-	14.9	-	-	-

決算額は312,730,047円で、予算現額に対し98.2%、調定額に対し98.1%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると85,321,951円(21.4%)減少している。

使用料及び手数料の主な内容は、駐車場使用料、市営バス運行使用料、黒羽温泉五峰の湯使用料、市営市有住宅使用料及び県立県北体育館使用料、住民基本台帳等手数料等であり、主なものを前年度決算額と比較すると、道路橋りょう使用料が2,337,508円(36.6%)増加したものの、総務管理使用料が30,294,444円(32.3%)、社会福祉使用料が7,761,600円(74.7%)、商工観光使用料が26,205,471円(41.5%)及び保健体育使用料が11,480,795円(38.8%)減少している。

収入未済額6,057,572円の主な内訳は、市営市有住宅使用料現年分3,523,300円及び同滞納繰越分2,500,200円等であり、前年度と比較し784,654円(14.9%)増加している。

なお、当年度不納欠損額はなかった。

第15款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
2年度	13,895,817,000	12,934,608,014	12,934,608,014	93.1	100.0	28.5
元年度	5,329,151,000	4,458,567,962	4,429,477,762	83.1	99.3	13.4
比較	8,566,666,000	8,476,040,052	8,505,130,252	10.0	0.7	15.1
率	160.8	190.1	192.0	-	-	-

決算額は12,934,608,014円で、予算現額に対し93.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると8,505,130,252円(192.0%)増加しており、歳入総額の28.5%(前年度13.4%)を占めている。増加の主因は、総務管理費補助金における特別定額給付金給付事業費補助金7,068,400,000円や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金713,163,892円等の増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、社会福祉費負担金が 59,532,900 円 (6.0%)、児童福祉費負担金が 161,003,886 円 (10.2%)、公共土木施設災害復旧費負担金が 43,877,549 円 (160.4%)、総務管理費補助金が 7,836,117,101 円 (19,667.3%)、児童福祉費補助金が 72,713,000 円 (21.6%)、道路橋りょう費補助金が 117,748,000 円 (30.0%)、小学校費補助金が 85,795,660 円 (88.4%)、及び中学校費補助金が 64,774,340 円 (232.3%) 増加し、商工費補助金が 25,934,682 円 (93.5%)、及び都市計画費補助金が 38,053,700 円 (85.6%) 減少している。

第 16 款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	2,965,707,000	2,734,706,641	2,734,706,641	92.2	100.0	6.0
元年度	3,153,506,000	2,539,640,018	2,539,640,018	80.5	100.0	7.7
比較	187,799,000	195,066,623	195,066,623	11.7	0.0	1.7
率	6.0	7.7	7.7	-	-	-

決算額は 2,734,706,641 円で、予算現額に対し 92.2%、調定額に対し 100.0% の収入率であり、前年度と比較すると 195,066,623 円 (7.7%) 増加している。増加の主因は、児童福祉費負担金の増及び令和元年度から繰り越した台風 19 号の被害に係る農業用施設災害復旧費補助金及び農業災害復旧費補助金の増である。

主なものを前年度決算額と比較すると、児童福祉費負担金が 108,663,317 円 (33.4%)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が 39,900,000 円 (皆増)、農業用施設災害復旧費補助金が 152,962,144 円 (4,721.3%)、農業災害復旧費補助金が 128,015,564 円 (4,082.1%) 増加し、農業費補助金が全体で 264,342,865 円 (46.4%) 減少している。

第 17 款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	837,412,000	846,965,629	846,965,629	101.1	100.0	1.9
元年度	391,681,000	128,667,990	128,667,990	32.9	100.0	0.4
比較	445,731,000	718,297,639	718,297,639	68.2	0.0	1.5
率	113.8	558.3	558.3	-	-	-

決算額は 846,965,629 円で、予算現額に対し 101.1%、調定額に対し 100.0% の収入率であり、前年度決算額と比較すると 718,297,639 円 (558.3%) 増加している。増加の主因は、立木の売払い収入、おおたわら応援チケットの売払い収入 (700,000,000 円) による増である。

財産収入の内訳は、財産貸付収入 16,434,251 円、利子及び配当金 4,164,760 円、ネーミングライツ料収入 300,000 円、不動産売払収入 123,490,854 円、物品売払収入 639,114,129 円であり、主なものを前年度決算額と比較すると、不動産売払収入が 85,366,611 円 (223.9%)、物品売払収入が 639,114,129 円 (1,007.1%) 増加し、利子及び配当金が 4,480,893 円 (51.8%) 減少している。

第 18 款 寄附金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	107,233,000	111,763,000	111,763,000	104.2	100.0	0.2
元年度	121,853,000	108,660,606	108,660,606	89.2	100.0	0.3
比較	14,620,000	3,102,394	3,102,394	15.0	0.0	0.1
率	12.0	2.9	2.9	-	-	-

決算額は111,763,000円で、予算現額に対し104.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると3,102,394円(2.9%)増加している。

寄附金の主な内容は、新型コロナウイルス対策寄附金が5,180,000円(皆増)ふるさと納税寄附金が104,253,000円で前年度決算額と比較すると450,421円(0.4%)減少している。

第 19 款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	991,159,000	985,844,973	985,844,973	99.5	100.0	2.2
元年度	1,152,978,000	1,152,843,047	1,152,843,047	100.0	100.0	3.5
比較	161,819,000	166,998,074	166,998,074	0.5	0.0	1.3
率	14.0	14.5	14.5	-	-	-

当年度の繰入金の決算額は985,844,973円で、予算現額に対し99.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると166,998,074円(14.5%)減少している。

繰入金の主な内容は、介護保険特別会計60,274,809円、国民健康保険事業費特別会計23,317,066円などの特別会計からの繰入金と財政調整基金300,000,000円、合併振興基金200,000,000円及び公共施設整備等基金300,000,000円等各基金からの繰入金である。

第 20 款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	869,218,732	869,218,759	869,218,759	100.0	100.0	1.9
元年度	1,080,082,984	1,080,083,075	1,080,083,075	100.0	100.0	3.2
比較	210,864,252	210,864,316	210,864,316	0.0	0.0	1.3
率	19.5	19.5	19.5	-	-	-

決算額は869,218,759円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると210,864,316円(19.5%)減少している。

前年度からの繰越財源充当額103,088,732円を差引いた繰越額は766,130,027円である。

第 21 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
2年度	978,851,000	1,116,989,331	1,078,316,057	633,785	38,039,489	110.2	96.5	2.4
元年度	908,981,000	1,006,165,183	969,639,449	226,260	36,299,474	106.7	96.4	2.9
比較	69,870,000	110,824,148	108,676,608	407,525	1,740,015	3.5	0.1	0.5
率	7.7	11.0	11.2	-	4.8	-	-	-

決算額は1,078,316,057円で、予算現額に対し110.2%、調定額に対し96.5%の収入率であり、前年度決算額と比較すると108,676,608円(11.2%)増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、雑入が19,981,413円(7.5%)、過年度の障害者自立支援給付費(精算分)が6,337,826円(皆増)、過年度の子どものための教育・保育給付費が111,899,463円(皆増)増加している。

収入未済額は38,039,489円で、主なものは、奨学資金貸付返還金収入4,222,000円、生活保護法における個人からの返還金・徴収金の現年分5,114,782円及び過年度分25,646,262円、児童扶養手当過年度過誤払戻収入1,323,060円等である。なお、生活保護法における個人からの返還金・徴収金(過年度)633,785円について不納欠損処分(地方自治法第236条関係:6件)を行っている。不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第22款 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	4,800,100,000	3,778,700,000	3,778,700,000	78.7	100.0	8.3
元年度	3,917,900,000	2,630,000,000	2,630,000,000	67.1	100.0	7.9
比較	882,200,000	1,148,700,000	1,148,700,000	11.6	0.0	0.4
率	22.5	43.7	43.7	-	-	-

決算額は3,778,700,000円で、予算現額に対し78.7%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度と比較する1,148,700,000円(43.7%)増加しており、歳入構成比は、歳入総額の8.3%(前年度7.9%)を占めている。

主なものを前年度決算額と比較すると、中学校債が767,100,000円(213.1%)、道路橋りょう債が120,800,000円(22.6%)、消防債が432,300,000円(2,981.4%)、減収補填債が268,300,000円(皆増)増加し、小学校債が252,900,000円(76.2%)、公共土木施設災害復旧債が15,600,000円(17.2%)、総務管理債が12,500,000円(11.1%)、都市計画債が44,500,000円(皆減)、臨時財政対策債が93,600,000円(10.0%)減少している。

(3) 歳 出

歳出決算額は、別表3「一般会計歳出決算の状況」のとおり44,114,481,740円で予算現額に対して93.2%の執行率であり、前年度と比較し11,857,991,046円(36.8%)増加している。

また、翌年度への繰越額1,507,248,000円を差引いた1,732,800,992円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費27.5%(前年度35.1%)が最も高く、次いで総務費24.2%(同11.5%)、教育費11.8%(同13.7%)、衛生費9.5%(同6.2%)、公債費7.8%(同10.8%)、土木費6.8%(同8.9%)、商工費4.6%(同3.3%)、農林水産業費2.4%(同4.6%)の順となっている。

主なものを前年度決算額と比較すると、総務費が6,961,727,041円(188.0%)、衛生費が2,172,906,454円(108.0%)、商工費が965,061,588円(91.5%)、民生費が800,848,469円(7.1%)、教育費が789,722,741円(17.9%)、消防費が320,457,613円(23.4%)、災害復旧費が228,390,087円(103.0%)増加し、農林水産業費が457,837,833円(30.5%)、公債費が40,714,701円(1.2%)、議会費が31,946,138円(11.3%)減少している。

歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

性質別経費の内訳

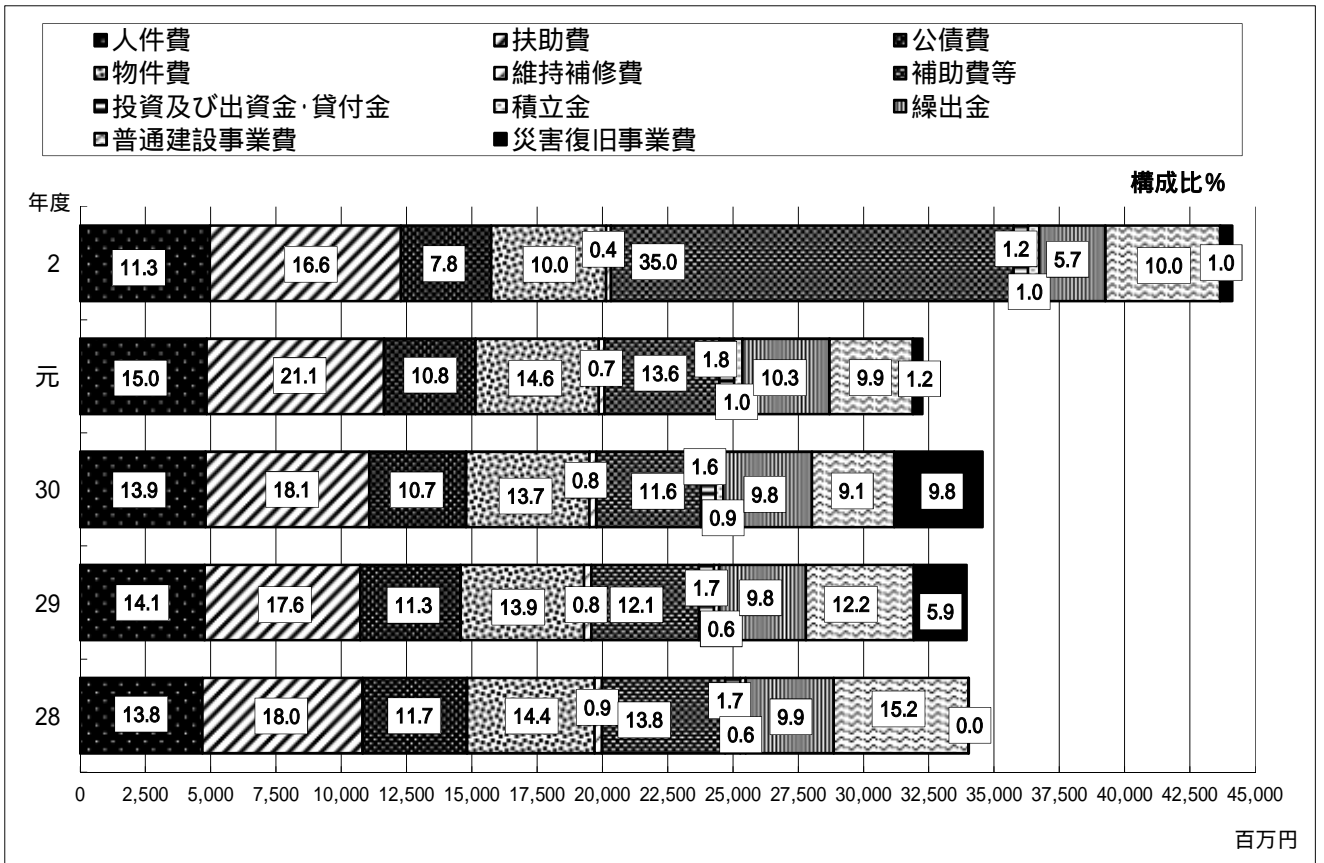
(単位：千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	4,967,267	11.3	4,844,545	15.0	122,722	2.5
	扶助費	7,316,832	16.6	6,800,494	21.1	516,338	7.6
	公債費	3,456,476	7.8	3,497,190	10.8	40,714	1.2
	小計	15,740,575	35.7	15,142,229	46.9	598,346	4.0
物件費		4,406,657	10.0	4,721,119	14.6	314,462	6.7
維持補修費		184,269	0.4	224,492	0.7	40,223	17.9
補助費等		15,415,494	35.0	4,393,878	13.6	11,021,616	250.8
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	551,113	1.2	568,598	1.8	17,485	3.1
	積立金	432,760	1.0	319,651	1.0	113,109	35.4
	繰出金	2,529,440	5.7	3,326,992	10.3	797,552	24.0
	小計	3,513,313	7.9	4,215,241	13.1	701,928	16.7
投資的経費	普通建設事業費	4,401,306	10.0	3,199,919	9.9	1,201,387	37.5
	災害復旧事業費	452,868	1.0	359,613	1.2	93,255	25.9
	小計	4,854,174	11.0	3,559,532	11.1	1,294,642	36.4
合 計		44,114,482	100.0	32,256,491	100.0	11,857,991	36.8

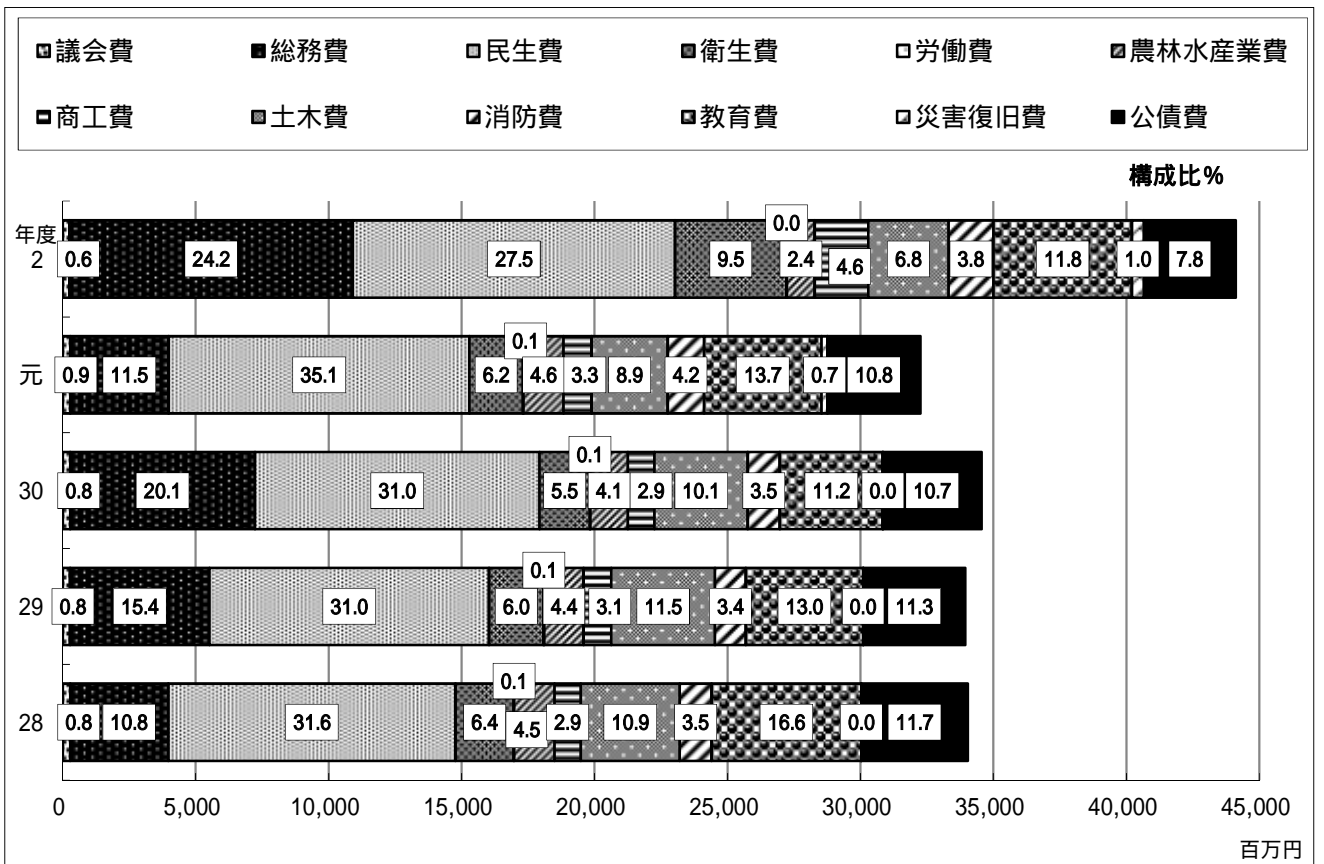
当年度決算額を前年度決算額と比較すると、補助費等は11,021,616千円(250.8%)と大幅に増加しており、義務的経費は598,346千円(4.0%)、投資的経費は1,294,642千円(36.4%)増加している。一方、物件費は314,462千円(6.7%)、維持補修費は40,223千円(17.9%)、その他の経費は701,928千円(16.7%)減少している。

前年度の構成比との比較では、補助費等が21.4ポイント増加しており、義務的経費をはじめとした補助費等以外の経費の構成比は概ね減少している。

過去5年間の性質別経費の推移



過去5年間の款別歳出の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
2年度	259,861,000	251,424,201	96.8	0	8,436,799	0.6
元年度	291,943,000	283,370,339	97.1	0	8,572,661	0.9
比較	32,082,000	31,946,138	0.3	0	135,862	0.3
率	11.0	11.3	-	-	1.6	-

当年度の決算額は251,424,201円(執行率96.8%)で、前年度決算額と比較すると31,946,138円(11.3%)減少しており、不用額は8,436,799円である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
2年度	11,032,822,962	10,663,947,428	96.7	53,465,000	315,410,534	24.2
元年度	3,925,859,232	3,702,220,387	94.3	1,400,000	222,238,845	11.5
比較	7,106,963,730	6,961,727,041	2.4	52,065,000	93,171,689	12.7
率	181.0	188.0	-	3,718.9	41.9	-

当年度の決算額は10,663,947,428円(執行率96.7%)で、前年度決算額と比較すると6,961,727,041円(188.0%)増加しており、翌年度繰越額53,465,000円を除いた不用額は315,410,534円である。増加の主因は、特別定額給付金給付事業費(7,091,189,170円)など新型コロナウイルス関連事業の実施によるものである。

主な目別の決算額は、一般管理費979,374,226円、財産管理費509,753,406円、諸費7,961,060,033円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、諸費が7,075,365,165円(798.8%)、財産管理費が84,770,297円(19.9%)、情報化推進費57,366,107円(28.5%)増加し、一般管理費が63,962,542円(6.1%)、庁舎建設事業費が127,825,580円(皆減)、選挙費が59,888,764円(56.7%)減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金300,010,641円、減債基金120円、大学誘致基金1,308円、公共施設整備等基金80,010,950円である。また、土地開発基金への利子の繰出金は、23,047円である。

なお、繰越明許費として一般庁費8,000,000円、市内大学生等支援事業費25,000,000円、一般管理費17,555,000円、市営バス運行費2,910,000円が翌年度へ繰り越されている。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
2年度	12,420,391,549	12,113,047,958	97.5	0	307,343,591	27.5
元年度	11,540,263,709	11,312,199,489	98.0	0	228,064,220	35.1
比較	880,127,840	800,848,469	0.5	0	79,279,371	7.6
率	7.6	7.1	-	-	34.8	-

当年度の決算額は12,113,047,958円(執行率97.5%)で、前年度決算額と比較すると800,848,469円(7.1%)増加しており、不用額は307,343,591円である。増加の主因は、子ども・子育て関連事業費、障害者自立支援給付事業費、スクラム基金への償還金及び介護保険特別会計への繰出金等の増加によるものである。

主な目別の決算額は、児童福祉総務費2,610,884,684円、社会福祉総務費2,448,902,269円、障害者福祉費2,066,131,232円、児童措置費1,602,796,680円及び老人福祉費1,028,042,689円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、社会福祉総務費が411,670,904円(20.2%)、児童措置費が220,508,388円(16.0%)、児童館費が109,508,813円(47.1%)、児童福祉総務費が80,889,348円(3.2%)増加し、老人福祉費が59,253,536円(5.5%)、母子福祉費が38,919,234円(15.6%)減少している。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
2年度	4,320,724,000	4,184,815,324	96.9	37,220,000	98,688,676	9.5
元年度	2,072,115,000	2,011,908,870	97.1	0	60,206,130	6.2
比較	2,248,609,000	2,172,906,454	0.2	37,220,000	38,482,546	3.3
率	108.5	108.0	-	-	63.9	-

当年度の決算額は 4,184,815,324 円（執行率 96.9%）であり、前年度決算額と比較すると 2,172,906,454 円（108.0%）増加しており、翌年度繰越額 37,220,000 円を除いた不用額は 98,688,676 円である。増加の主因は、那須地区広域行政事務組合が実施する一般廃棄物最終処分場建設事業及び清掃センター改良事業の事業費に対する負担金が 2,044,372,000 円増加したことによる。

主な目別の決算額は、塵芥処理費 2,148,487,919 円、清掃総務費 961,631,246 円、保健衛生総務費 463,117,108 円及び予防費 415,529,046 円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、清掃総務費が 714,494,657 円（289.1%）、塵芥処理費が 1,440,111,542 円（203.3%）、保健衛生総務費が 37,440,744 円（8.8%）増加している。なお、繰越明許費として感染症予防対策事業費 17,000,000 円、火葬場運営費 550,000 円、公衆便所費 19,670,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
2年度	22,914,000	20,782,875	90.7	0	2,131,125	0.0
元年度	23,800,000	22,969,813	96.5	0	830,187	0.1
比較	886,000	2,186,938	5.8	0	1,300,938	0.1
率	3.7	9.5	-	-	156.7	-

当年度の決算額は 20,782,875 円（執行率 90.7%）であり、前年度決算額と比較すると 2,186,938 円（9.5%）減少しており、不用額は 2,131,125 円である。

目別の決算額は、労働諸費 15,514,847 円、勤労青少年ホーム費 5,268,028 円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
2年度	1,248,004,000	1,043,987,332	83.7	81,372,000	122,644,668	2.4
元年度	1,668,800,000	1,501,825,165	90.0	44,477,000	122,497,835	4.6
比較	420,796,000	457,837,833	6.3	36,895,000	146,833	2.2
率	25.2	30.5	-	83.0	0.1	-

当年度の決算額は 1,043,987,332 円（執行率 83.7%）で、前年度決算額と比較すると 457,837,833（30.5%）減少しており、翌年度繰越額 81,372,000 円を除いた不用額は 122,644,668 円である。減少の主因は、令和元年度に実施したネギ選果場整備費助成金等の臨時的支出の減少によるものである。

主な目別の決算額は、農業総務費 275,064,105 円、農業振興費 102,551,802 円、農地費 405,993,453 円及び林業振興費 154,086,606 円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、農業振興費が 188,551,904 円（64.8%）、畜産業費が 64,633,004 円（59.9%）、農地費が 183,862,743 円（31.2%）減少している。

なお、繰越明許費として土地改良事業費 1,932,000 円、基盤整備促進事業費 40,700,000 円、森林整備林道事業費 38,740,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
2年度	2,126,264,000	2,019,452,387	95.0	48,878,000	57,933,613	4.6
元年度	1,435,187,000	1,054,390,799	73.5	9,500,000	371,296,201	3.3
比較	691,077,000	965,061,588	21.5	39,378,000	313,362,588	1.3
率	48.2	91.5	-	皆増	84.4	-

当年度の決算額は2,019,452,387円(執行率95.0%)で、前年度決算額と比較すると965,061,588円(91.5%)増加しており、翌年度繰越額48,878,000円を除いた不用額は57,933,613円である。増加の主因は、おおたわら応援チケット事業費(922,420,049円)、企業誘致条例に基づく企業立地奨励金(171,310,000円)の増加による。

目別の決算額は、商工総務費1,257,851,162円、商工業振興費583,127,761円、観光費177,630,982円及び消費者行政費842,482円であり、前年度決算額と比較すると商工総務費が986,975,605円(364.4%)、商工業振興費が20,928,680円(3.7%)増加し、観光費が33,355,071円(15.8%)、消費者行政費が9,487,626円(91.8%)減少している。

なお、繰越明許費として商工振興促進費45,600,000円、温泉施設等管理費2,948,000円、消費者行政費330,000円が翌年度へ繰り越されている。

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
2年度	3,928,752,000	3,016,176,550	76.8	707,859,000	204,716,450	6.8
元年度	4,012,905,000	2,864,613,887	71.4	967,594,000	180,697,113	8.9
比較	84,153,000	151,562,663	5.4	259,735,000	24,019,337	2.1
率	2.1	5.3	-	26.8	13.3	-

当年度の決算額は3,016,176,550円(執行率76.8%)で、歳出総額の6.8%を占め、前年度決算額と比較すると151,562,663円(5.3%)増加している、翌年度繰越額707,859,000円を除いた不用額は204,716,450円である。増加の主因は、地方創生道整備交付金事業をはじめとした道路改良事業費等の増加によるものである。

主な目別の決算額は、土木総務費150,630,414円、道路維持費371,444,610円、道路新設改良費1,080,899,580円、公共下水道費880,055,000円、公園費96,925,179円及び住宅管理費103,881,713円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、道路新設改良費が201,609,337円(22.9%)、公共下水道費が132,335,000円(17.7%)増加し、都市計画総務費が41,255,417円(32.8%)、社会資本整備総合交付金事業費(都市計画費)が113,561,291円(皆減)、住宅管理費が34,727,677円(25.1%)減少している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費として急傾斜地崩壊対策事業費3,522,000円、道路橋りょう費(総額)612,060,000円、河川総務費24,138,000円、都市計画費(総額)41,520,000円及び住宅費(総額)13,639,000円が翌年度へ繰り越されており、事故繰越として地籍調査事業費12,980,000円が翌年度へ繰り越されている。

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
2年度	1,819,720,000	1,687,389,559	92.7	0	132,330,441	3.8
元年度	1,497,979,668	1,366,931,946	91.3	105,600,000	25,447,722	4.2
比較	321,740,332	320,457,613	1.4	105,600,000	106,882,719	0.4
率	21.5	23.4	-	100.0	420.0	-

当年度の決算額は1,687,389,559円(執行率92.7%)であり、前年度決算額と比較すると320,457,613円(23.4%)増加しており、不用額は132,330,441円である。増加の主因は、防災行政無線整備事業費の増加によるものである。

主な目別の決算額は、常備消防費1,099,905,000円、防災対策費464,697,845円である。主なものを前年度決算額と比較すると、防災対策費が437,543,037円(1,611.3%)増加し、常備消防費が99,267,000円(8.3%)減少している。

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
2年度	6,004,163,632	5,206,883,723	86.7	418,195,000	379,084,909	11.8
元年度	5,214,370,600	4,417,160,982	84.7	437,135,732	360,073,886	13.7
比較	789,793,032	789,722,741	2.0	18,940,732	19,011,023	1.9
率	15.1	17.9	-	皆増	5.3	-

当年度の決算額は5,206,883,723円(執行率86.7%)で、前年度決算額と比較すると789,722,741円(17.9%)増加しており、翌年度繰越額418,195,000円を除いた不用額は379,084,909円である。増加の主因は、大田原中学校校舎増改築事業費の増加によるものである。

主な目別の決算額は、事務局費426,138,631円、小学校費の学校管理費573,485,439円、小学校費の教育振興費420,471,178円、中学校費の学校管理費380,579,599円及び中学校費の学校建設費1,470,369,334円である。

主なものを前年度決算額と比較すると、中学校費の学校建設費が1,048,667,816円(248.7%)、小学校費の学校管理費が148,062,640円(34.8%)増加し、小学校費の学校建設費が435,196,854円(93.8%)、小学校費の学校給食費が55,965,137円(17.3%)、事務局費が45,252,091円(9.6%)減少している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費として小学校費(総額)113,440,000円及び中学校費(総額)136,755,000円が翌年度へ繰り越されており、継続費通次繰越として大田原中学校校舎増改築事業費168,000,000円が翌年度へ繰り越されている。

第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
2年度	672,490,000	450,098,534	66.9	160,259,000	62,132,466	1.0
元年度	841,398,000	221,708,447	26.4	395,950,000	223,739,553	0.7
比較	168,908,000	228,390,087	40.5	235,691,000	161,607,087	0.3
率	20.1	103.0	-	皆減	72.2	-

当年度の決算額は450,098,534円(執行率66.9%)であり、前年度決算額と比較すると228,390,087円(103.0%)増加しており、翌年度繰越額160,259,000円を除いた不用額は62,132,466円である。増加の主因は、令和元年度台風19号の災害復旧事業の実施によるものである。

主な目別の決算額は、農業用施設災害復旧費164,975,200円、農地災害復旧費111,900,800円、道路災害復旧費105,419,506円である。

なお、繰越明許費として農業用施設災害復旧費48,427,000円、農地災害復旧費13,832,000円、林業施設災害復旧費37,100,000円、橋りょう災害復旧費60,900,000円が翌年度へ繰り越されている。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
2年度	3,481,733,000	3,456,475,869	99.3	0	25,257,131	7.8
元年度	3,498,027,000	3,497,190,570	100.0	0	836,430	10.8
比較	16,294,000	40,714,701	0.7	0	24,420,701	3.0
率	0.5	1.2	-	-	2,919.6	-

当年度の決算額は3,456,475,869円（執行率99.3%）であり、歳出総額の7.8%を占めている。
前年度決算額と比較すると40,714,701円（1.2%）減少しており、不用額は25,257,131円である。

目別の決算額は、地方債の元金償還金 3,345,599,617円（前年度 3,357,585,606円）及び利子償還金 110,876,252円（同 139,604,964円）である。

なお、当年度末の市債の現在高は32,380,369,187円であり、前年度末と比較すると433,100,383円増加している。

第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり13,309,411円で、不用額は16,690,589円である。

款 の 名 称	金 額（円）	款 の 名 称	金 額（円）
1款 議 会 費	0	7款 商 工 費	850,000
2款 総 務 費	5,478,962	8款 土 木 費	0
3款 民 生 費	3,752,549	9款 消 防 費	0
4款 衛 生 費	64,000	10款 教 育 費	941,900
5款 労 働 費	0	11款 災 害 復 旧 費	2,222,000
6款 農 林 水 産 業 費	0	合 計	13,309,411

以上が、令和2年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア 財政の状況

令和2年度の決算額は、歳入総額 8,101,259,166 円、歳出総額 7,861,015,617 円で差引き 240,243,549 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 31,599,459 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 380,170,744 円（4.5%）減少し、歳出では 411,770,203 円（5.0%）減少している。

歳入の決算額の主なものは、国民健康保険税 1,590,285,134 円（構成比 19.6%）及び県支出金 5,640,472,689 円（同 69.6%）であり、歳入総額の 89.2%を占めている。

歳出についてみると、保険給付費 5,430,181,358 円（構成比 69.1%）及び国民健康保険事業費納付金 2,167,452,730 円（同 27.6%）で、歳出総額の 96.7%を占めている。

なお、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」（平成 27 年 5 月 27 日）が成立し、平成 30 年度から国民健康保険制度の安定化に資するため、県が国保の運営に中心的な役割を担う等の制度改革が行われている。

過去3年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額 (A)	8,356,301,923	8,481,429,910	8,101,259,166
歳出総額 (B)	7,943,749,293	8,272,785,820	7,861,015,617
形式収支(C) (A) - (B)	412,552,630	208,644,090	240,243,549
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C) - (D)	412,552,630	208,644,090	240,243,549
前年度実質収支 (F)	446,363,357	412,552,630	208,644,090
単年度収支 (E) - (F)	33,810,727	203,908,540	31,599,459

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
令和2年度	8,062,035,000	8,101,259,166	7,861,015,617	240,243,549
令和元年度	8,407,565,000	8,481,429,910	8,272,785,820	208,644,090
平成30年度	8,210,959,000	8,356,301,923	7,943,749,293	412,552,630
平成29年度	10,054,290,000	9,917,851,281	9,471,487,924	446,363,357
平成28年度	10,189,430,000	10,050,691,241	9,401,801,228	648,890,013

イ 歳入

当年度の決算額は、別表4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり8,101,259,166円で予算現額に対し100.5%、調定額に対し97.2%の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると国庫支出金が4,824,000円(360.5%)、繰入金
が95,521,351円(18.2%)増加し、繰越金が203,908,540円(49.4%)、県支出金が200,641,520
円(3.4%)減少している。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	還付 未済額	収入率		歳入 構成比
							対予算	対調定	
2年度	1,555,106,000	1,824,774,866	1,590,285,134	20,637,584	213,852,148	1,082,111	102.3	87.1	19.6
元年度	1,605,336,000	1,966,627,307	1,649,688,050	38,468,206	278,471,051	677,891	102.8	83.9	19.4
比較	50,230,000	141,852,441	59,402,916	17,830,622	64,618,903	-	0.5	3.2	0.2
率	3.1	7.2	3.6	46.4	23.2	-	-	-	-

決算額は1,590,285,134円で、予算現額に対し102.3%、調定額に対し87.1%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で59,402,916円、率で3.6%の減少である。

徴収率は87.1%で、前年度と比較すると3.2ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分96.5%(前年度96.0%)、滞納繰越分34.3%(同32.3%)である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者87.2%(同83.9%)、退職被保険者等は21.7%(同70.6%)となっている。

当年度の収入未済額は213,852,148円で、前年度と比較して64,618,903円(23.2%)減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も11.7%(前年度14.2%)と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の状況は次表のとおり20,637,584円で、前年度と比較して17,830,622円(46.4%)減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	18,061,480	1,285
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	0	0
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	2,576,104	259
合 計	20,637,584	1,544

第2款 一部負担金

一部負担金についての歳入はなかった。

第3款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は1,232,933円であり、予算現額に対し123.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第4款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	657,000	6,162,000	6,162,000	937.9	100.0	0.1
元年度	1,210,000	1,338,000	1,338,000	110.6	100.0	0.0
比較	553,000	4,824,000	4,824,000	827.3	0.0	0.1
率	45.7	360.5	360.5	-	-	-

決算額は6,162,000円で、予算現額に対し937.9%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると4,824,000円(360.5%)の増加である。

決算額の内容は社会保障・税番号制度システム整備費補助金385,000円及び災害臨時特例補助金5,777,000円である。

第5款 県支出金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	5,751,605,000	5,640,472,689	5,640,472,689	98.1	100.0	69.6
元年度	5,896,024,000	5,841,114,209	5,841,114,209	96.8	100.0	68.9
比較	144,419,000	200,641,520	200,641,520	1.3	0.0	0.7
率	2.4	3.4	3.4	-	-	-

決算額は5,640,472,689円で、予算額に対し98.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、保険給付費等交付金(普通交付金)5,411,585,689円及び保険給付費等交付金(特別交付金)228,887,000円である。

第6款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	278,000	251,705	251,705	90.5	100.0	0.0
元年度	371,000	302,277	302,277	76.2	100.0	0.0
比較	93,000	50,572	50,572	14.3	0.0	0.0
率	25.1	16.7	16.7	-	-	-

決算額は251,705円で、予算現額に対し90.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると50,572円(16.7%)の減少である。これは、国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第7款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	619,753,000	619,752,964	619,752,964	100.0	100.0	7.7
元年度	724,232,000	524,231,613	524,231,613	72.4	100.0	6.2
比較	104,479,000	95,521,351	95,521,351	27.6	0.0	1.5
率	14.4	18.2	18.2	-	-	-

決算額は619,752,964円で、予算現額に対して100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると95,521,351円(18.2%)の増加である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金153,028,000円、保険基盤安定繰入金346,724,964円及び国民健康保険財政調整基金繰入金120,000,000円である。

第8款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
2年度	120,865,000	208,644,090	208,644,090	172.6	100.0	2.6
元年度	156,051,000	412,552,630	412,552,630	264.4	100.0	4.9
比較	35,186,000	203,908,540	203,908,540	91.8	0.0	2.3
率	22.5	49.4	49.4	-	-	-

決算額は 208,644,090 円で、予算現額に対し 172.6%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度と比較すると 203,908,540 円（49.4%）の減少となっている。

第9款 諸収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
2年度	12,766,000	35,587,499	34,457,651	1,129,848	269.9	96.8	0.4
元年度	23,336,000	52,746,949	50,834,778	1,912,171	217.8	96.4	0.6
比較	10,570,000	17,159,450	16,377,127	782,323	52.1	0.4	0.2
率	-	32.5	32.2	40.9	-	-	-

決算額は 34,457,651 円で、予算現額に対し 269.9%、調定額に対し 96.8%の収入率であり、前年度と比較すると 16,377,127 円（32.2%）の減少となっている。

決算額の主なもの、一般被保険者延滞金 21,155,377 円（前年度 22,254,028 円）、一般被保険者第三者納付金 1,704,245 円（同 7,985,136 円）、一般被保険者返納金 4,954,754 円（同 3,627,047 円）である。

収入未済額は 1,129,848 円で主なもの、一般被保険者返納金（現年度分）355,496 円及び一般被保険者返納金（滞納繰越分）773,680 円である。

ウ 歳 出

当年度の決算額は、別表 5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり 7,861,015,617 円で、前年度と比較すると 411,770,203 円（5.0%）減少し、執行率は 97.5%（前年度 98.4%）であり、不用額は 201,019,383 円である。

決算額を前年度と比較してみると、総務費が 412,780 円（0.3%）増加し、保険給付費が 235,614,262 円（4.2%）、国民健康保険事業費納付金が 166,154,291 円（7.1%）、保健事業費が 9,030,807 円（12.1%）減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第 1 款 総務費

（単位：円・%・ポイント 以下同じ）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
2年度	162,678,000	147,230,283	90.5	0	15,447,717	1.9
元年度	167,176,000	146,817,503	87.8	0	20,358,497	1.8
比 較	4,498,000	412,780	2.7	0	4,910,780	0.1
率	2.7	0.3	-	-	24.1	-

決算額は 147,230,283 円（執行率 90.5%）で、前年度決算額と比較すると 412,780 円（0.3%）の増加であり、不用額は 15,447,717 円である。

総務費の目別の主なものは、一般管理費 125,876,136 円、医療費適正化特別対策費 3,665,333 円及び賦課徴収費 14,835,784 円である。

第 2 款 保険給付費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
2年度	5,568,740,000	5,430,181,358	97.5	0	138,558,642	69.1
元年度	5,747,202,000	5,665,795,620	98.6	0	81,406,380	68.5
比 較	178,462,000	235,614,262	1.1	0	57,152,262	0.6
率	3.1	4.2	-	-	70.2	-

決算額は 5,430,181,358 円（執行率 97.5%）で、歳出総額の 69.1%を占め、前年度決算額と比較し 235,614,262 円（4.2%）の減少であり、不用額は 138,558,642 円である。

決算額の主なものは一般被保険者療養給付費 4,639,854,587 円（前年度 4,845,820,050 円）及び一般被保険者高額療養費 715,260,816 円（同 721,197,390 円）である。

一般被保険者及び退職被保険者等

(単位:人・円・%)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較	
			(A) - (B)	率
被保険者数	17,541	17,714	173	1.0
受診件数	256,217	274,424	18,207	6.6
療養給付費	4,639,921,269	4,858,404,331	218,483,062	4.5
1人あたりの療養給付費	264,519	274,269	9,750	3.6
1件あたりの療養給付費	18,109	17,704	405	2.3

令和2年度末の一般被保険者及び退職被保険者等の状況を前年度と比較すると、被保険者数は17,541人(前年度17,714人)で、173人(1.0%)、受診件数は18,207件(6.6%)、療養給付費は218,483,062円(4.5%)それぞれ減少している。なお、1人あたりの療養給付費は264,519円で、前年度と比較すると9,750円(3.6%)減少しているが、1件あたりの療養給付費は18,109円で、前年度と比較すると405円(2.3%)増加している。

第3款 国民健康保険事業費納付金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
2年度	2,167,454,000	2,167,452,730	100.0	0	1,270	27.6
元年度	2,333,609,000	2,333,607,021	100.0	0	1,979	28.2
比較	166,155,000	166,154,291	0.0	0	709	0.6
率	7.1	7.1	-	-	35.8	-

決算額は2,167,452,730円(執行率100.0%)で、歳出総額の27.6%を占める。

国民健康保険事業費納付金は、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分で個別に各市町の納付金額が算出される。目別の内容は、一般被保険者医療給付分1,490,386,938円、一般被保険者後期高齢者支援金等分486,266,245円、介護納付金分190,799,547円である。

第4款 保健事業費

(単位:円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
2年度	90,917,000	65,346,728	71.9	0	25,570,272	0.8
元年度	86,617,000	74,377,535	85.9	0	12,239,465	0.9
比較	4,300,000	9,030,807	14.0	0	13,330,807	0.1
率	5.0	12.1	-	-	108.9	-

決算額は65,346,728円(執行率71.9%)で、前年度決算額と比較すると9,030,807円(12.1%)の減少であり、不用額は25,570,272円である。

保健事業は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第5款 基金積立金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
2年度	279,000	251,705	90.2	0	27,295	0.0
元年度	372,000	302,277	81.3	0	69,723	0.0
比較	93,000	50,572	8.9	0	42,428	0.0
率	25.0	16.7	-	-	60.9	-

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として251,705円を積立てたものであり、執行率は90.2%である。

前年度決算額と比較すると50,572円(16.7%)の減少である。

なお、令和2年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、1,068,652,310円である。

第6款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
2年度	51,967,000	50,552,813	97.3	0	1,414,187	0.6
元年度	52,589,000	51,885,864	98.7	0	703,136	0.6
比較	622,000	1,333,051	1.4	0	711,051	0.0
率	1.2	2.6	-	-	101.1	-

決算額は50,552,813円(執行率97.3%)で、前年度決算額と比較すると1,333,051円(2.6%)減少している。

目別の主なものは、一般被保険者保険税還付金11,183,994円、償還金15,971,853円及び一般会計繰出金23,317,066円等である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和2年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 7,165,972,455 円、歳出 6,896,184,916 円で差引き 269,787,539 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 32,667,808 円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 153,410,587 円 (2.2%)、歳出では 120,742,779 円 (1.8%) それぞれ増加している。

歳入の主なものは、第 1 款保険料 1,562,367,074 円 (構成比 21.8%)、第 3 款国庫支出金 1,499,696,622 円 (同 20.9%)、第 4 款支払基金交付金 1,724,513,235 円 (同 24.1%)、第 5 款県支出金 922,763,070 円 (同 12.9%) 及び第 7 款繰入金 1,215,248,000 円 (同 17.0%) である。

歳出の主なものは、第 2 款保険給付費 6,155,459,473 円 (前年度 5,920,478,064 円) が歳出総額の 89.3% (同 87.4%) を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	令和 元 年 度	令和 2 年 度
歳 入 総 額 (A)	6,957,435,352	7,012,561,868	7,165,972,455
歳 出 総 額 (B)	6,607,895,875	6,775,442,137	6,896,184,916
形式収支 (C) (A) - (B)	349,539,477	237,119,731	269,787,539
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	349,539,477	237,119,731	269,787,539
前年度実質収支 (F)	322,522,888	349,539,477	237,119,731
単年度収支 (E) - (F)	27,016,589	112,419,746	32,667,808

イ 歳 入

決算額は別表 6「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 7,165,972,455 円で、予算現額に対し 92.1%、調定額に対し 99.8% の収入率である。

款別に決算額の主なものを前年度と比較すると、繰越金が 112,419,746 円 (32.2%)、保険料が 5,864,248 円 (0.4%) 減少し、支払基金交付金が 86,498,413 円 (5.3%)、繰入金が 171,141,500 円 (16.4%) 増加している。なお、全体では 153,410,587 円 (2.2%) の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款保険料は 1,562,367,074 円で、予算現額に対し 103.5%、調定額に対し 99.2% の収入率であり、前年度と比較すると 5,864,248 円 (0.4%) の減少である。

決算額の内容は、介護保険料 (第 1 号被保険者保険料) である。

当年度の収入未済額は、11,625,648 円で、前年度と比較して 2,267,864 円 (16.3%) の減少となっている。

なお、介護保険料において 1,604,767 円の不納欠損処分 (介護保険法第 200 条第 1 項及び地方税法第 15 条の 7 第 5 項関係 : 236 件) を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 1,053,704 円 (39.6%) 減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款使用料及び手数料は260,045円で、予算現額に対し13,002.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると24,192円(8.5%)の減少である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款国庫支出金は1,499,696,622円で、予算現額に対し85.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると2,051,083円(0.1%)の減少である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金819,057,383円、介護給付費負担金(施設等給付費)304,604,949円及び調整交付金240,794,000円である。

第4款支払基金交付金の決算額は1,724,513,235円で、予算現額に対し89.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると86,498,413円(5.3%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費交付金1,676,822,235円及び地域支援事業支援交付金47,691,000円である。

第5款県支出金の決算額は922,763,070円で、予算現額に対し89.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると16,793,243円(1.9%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費負担金511,910,000円、介護給付費負担金(施設等給付費)355,372,000円、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)22,079,625円及び地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)33,401,445円である。

第6款財産収入の決算額は94,715円で、予算現額に対し103.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると1,012円(1.1%)の減少である。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款繰入金の決算額は1,215,248,000円で、予算現額に対し93.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると171,141,500円(16.4%)の増加である。

決算額の主な内容は、一般会計からの繰入金である。

第8款繰越金の決算額は237,119,731円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると112,419,746円(32.2%)の減少である。

第9款諸収入の決算額は3,909,963円で、その主な内容は、平成30年6月に開所した那須地区在宅医療・介護支援センターの在宅療養コーディネーター人件費負担金3,335,394円である。

ウ 歳 出

決算額は、別表7「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり6,896,184,916円であり、前年度と比較すると120,742,779円(1.8%)の増加となっている。

また、執行率は88.7%(前年度90.5%)であり、不用額は881,174,084円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は201,742,903円(執行率89.3%)で、前年度と比較すると2,977,926円(1.5%)の増加となっている。

目別の主なものは、一般管理費173,422,022円、認定調査等費13,101,750円であり、不用額は24,133,097円である。

第2款保険給付費の決算額は6,155,459,473円(執行率88.8%)で、前年度と比較すると234,981,409円(4.0%)の増加となっている。

目別の主なものは、居宅介護等サービス給付費1,950,739,152円、地域密着型介護サービス給付費1,339,814,763円、施設介護サービス給付費1,789,601,514円、居宅介護サービス計画給付費263,536,598円、高額介護サービス費138,604,015円、特定入所者介護サービス費(施設等給付費)180,827,100円であり、不用額は779,561,527円である。

第3款地域支援事業費の決算額は290,365,388円(執行率79.5%)で、前年度と比較すると12,194,225円(4.0%)の減少となっている。

目別の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費106,345,429円、一般介護予防事業費25,244,461円、包括的支援事業・任意事業費の総合相談事業費80,614,908円、同任意事業費18,911,056円であり、不用額は74,807,612円である。

第4款基金積立金の決算額は110,760,388円(前年度152,392,015円)、執行率は100.0%で、前年度と比較すると41,631,627円(27.3%)の減少となっている。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金への積立金である。

第5款諸支出金の決算額は137,856,764円(前年度201,247,468円)、執行率は99.1%であり、前年度と比較すると63,390,704円(31.5%)の減少となっている。

決算額の主な内容は、一般会計繰出金60,274,809円、償還金76,516,052円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和2年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 30,871,870 円、歳出総額 6,104,840 円で差引き 24,767,030 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5,942,000 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 3 款繰越金 30,709,030 円（構成比 99.5%）である。

歳出の内訳は、第 1 款子育て支援券換金事業費 5,986,000 円（構成比 98.1%）及び第 2 款子育て支援基金積立金 118,840 円（同 1.9%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入総額 (A)	124,290,544	53,602,670	30,871,870
歳出総額 (B)	71,179,514	22,893,640	6,104,840
形式収支(C) (A) - (B)	53,111,030	30,709,030	24,767,030
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C) - (D)	53,111,030	30,709,030	24,767,030
前年度実質収支 (F)	57,273,500	53,111,030	30,709,030
単年度収支 (E) - (F)	4,162,470	22,402,000	5,942,000

イ 歳入

決算額は、別表 8「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 30,871,870 円(前年度 53,602,670 円)で、予算現額に対し 101.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を款別にみると、第 1 款使用料及び手数料は 59,420 円（前年度 224,020 円）で、予算現額に対して 21.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券換金手数料である。

第 2 款繰入金の決算額は 103,420 円（前年度 267,620 円）で、予算現額に対し 24.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金であり、そのうち 59,420 円は、市負担基金積立繰入金である。

第 3 款繰越金の決算額は 30,709,030 円（前年度 53,111,030 円）で、歳入総額の 99.5%を占めており、予算現額に対し 103.1%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 4 款諸収入については、当年度の歳入はなかった。

ウ 歳 出

決算額は、別表 9「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり 6,104,840 円（前年度 22,893,640 円）である。また、執行率は 20.0%であり、不用額は 24,395,160円である。

第 1 款子育て支援券換金事業費の決算額は 5,986,000 円（執行率 20.0%）で、前年度と比較すると 16,459,600 円（73.3%）の減少となっている。

決算額の内訳は、一般管理費 44,000 円及び子育て支援券換金費 5,942,000 円であり、不用額は 23,901,000 円である。

第 2 款子育て支援基金積立金の決算額は 118,840 円（執行率 21.1%）で、前年度と比較すると 329,200 円（73.5%）の減少となっており、不用額は 444,160 円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和 2 年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 729,266,727 円、歳出総額 727,403,263 円で差引き 1,863,464 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,510,912 円の赤字となっている。

歳入の主な内容は、第 1 款後期高齢者医療保険料 566,107,651 円（構成比 77.6%）、第 3 款繰入金 158,964,000 円（同 21.8%）である。

歳出の内訳は、第 1 款総務費 6,214,282 円（構成比 0.9%）、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 718,792,883 円（同 98.8%）及び第 3 款諸支出金 2,396,098 円（同 0.3%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入総額 (A)	694,776,263	723,934,351	729,266,727
歳出総額 (B)	690,463,474	720,559,975	727,403,263
形式収支 (C) (A) - (B)	4,312,789	3,374,376	1,863,464
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	4,312,789	3,374,376	1,863,464
前年度実質収支 (F)	2,750,668	4,312,789	3,374,376
単年度収支 (E) - (F)	1,562,121	938,413	1,510,912

イ 歳入

決算額は、別表 10「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 729,266,727 円（前年度 723,934,351 円）で、予算現額に対し 97.2%、調定額に対し 99.9%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、使用料及び手数料 39,100 円(24.9%)、繰越金 938,413 円(21.8%)及び諸収入 364,900 円(34.2%)が減少している一方、後期高齢者医療保険料 4,819,149 円(0.9%)及び繰入金 1,855,640 円(1.2%)が増加しており、全体では 5,332,376 円(0.7%)の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款後期高齢者医療保険料は 566,107,651 円(前年度 561,288,502 円)で、歳入総額の 77.6%を占めており、予算現額に対して 96.4%、調定額に対し 99.9%の収入率である。

当年度の収入未済額は、378,847 円で前年度と比較して 1,216,351 円（76.3%）の減となっている。なお、後期高齢者医療保険料において 164,900 円の不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項関係：51 件）を行っており、不納欠損額を前年度と比較すると 283,092 円（63.2%）の減少となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 118,100 円（前年度 157,200 円）で、予算現額に対し 11,810.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款繰入金の決算額は158,964,000円(前年度157,108,360円)で、歳入総額の21.8%を占めており、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は3,374,376円(前年度4,312,789円)で、予算現額に対し144.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は702,600円(前年度1,067,500円)で、予算現額に対し44.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、償還金及び還付加算金である。

ウ 歳 出

決算額は、別表11「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり727,403,263円(前年度720,559,975円)である。また、執行率は96.9%であり、不用額は22,991,737円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は6,214,282円(執行率91.6%)であり、前年度と比較すると929,180円(17.6%)の増加である。

決算額の内訳は、一般管理費1,709,878円及び徴収費4,504,404円である。

第2款後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は718,792,883円(執行率97.2%)であり、前年度と比較すると6,855,915円(1.0%)の増加である。

決算額の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第3款諸支出金の決算額は2,396,098円(執行率72.5%)であり、前年度と比較すると941,807円(28.2%)の減少である。

決算額の主な内容は、保険料還付金及び他会計繰出金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和2年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 1,054,508 円、歳出総額 918,250 円で差引き 136,258 円の剰余金が生じている。これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 898,139 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 4 款繰越金 1,034,397 円（構成比 98.1%）である。

歳出の主なものは、第 1 款管理会費 118,570 円（構成比 12.9%）及び第 3 款財産費 798,278 円（同 86.9%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
歳入総額 (A)	4,136,718	1,818,501	1,054,508
歳出総額 (B)	2,325,715	784,104	918,250
形式収支 (C) (A) - (B)	1,811,003	1,034,397	136,258
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C) - (D)	1,811,003	1,034,397	136,258
前年度実質収支 (F)	361,042	1,811,003	1,034,397
単年度収支 (E) - (F)	1,449,961	776,606	898,139

イ 歳入

決算額は、別表 12「須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 1,054,508 円（前年度 1,818,501 円）で、予算現額に対し 87.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、諸収入が 18,692 円（109,952.9%）増加し、財産収入が 6,079 円（81.3%）繰越金が 776,606 円（42.9%）それぞれ減少している。全体では 763,993 円（42.0%）の減少となっている。

決算額を款別にみると、第 1 款県支出金については、当年度の交付はなかった。

第 2 款財産収入の決算額は 1,402 円（前年度 7,481 円）で、予算現額に対し 28.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、利子及び配当金である。

第 3 款繰入金の当年度の歳入はなかった。

第 4 款繰越金の決算額は 1,034,397 円（前年度 1,811,003 円）で、歳入総額の 98.1%を占めており、予算現額に対し 104.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 5 款諸収入の決算額は 18,709 円（前年度 17 円）で、予算現額に対して 1,870.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、預金利子及び雑入である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 13「須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり 918,250 円(前年度 784,104 円)であり、前年度と比較すると金額で 134,146 円、率で 17.1%増加している。

また、執行率は 76.5%であり、不用額は 281,750 円である。

第 1 款管理会費の決算額は 118,570 円(執行率 47.2%)であり、前年度決算額と比較すると 42,030 円(26.2%)減少している。

決算額の内容は、財産区管理会費である。

第 2 款総務費の支出はなかった。

第 3 款財産費の決算額は 798,278 円(執行率 85.6%)であり、前年度決算額と比較すると 176,675 円(28.4%)増加している。

決算額の内容は、財産管理費である。

第 4 款基金積立金の決算額は 1,402 円(執行率 35.1%)であり、前年度決算額と比較すると 499 円(26.2%)減少している。

決算額の内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、令和 2 年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の年度末現在高は 5,518,818 m²で、前年度と比較して、行政財産が 8,540 m²増加し、普通財産が 12,630 m²減少している。土地全体では、4,090 m²減少している。

前年度との比較で減少した要因は、宅地（6件）山林（1件）の売払いによる。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は 1,125,385 m²で、決算年度中の増減はない。

建物の決算年度末現在高は延面積 348,465 m²で、前年度と比較して 5,141 m²増加している。

前年度との比較で増加した要因は、大田原中学校校舎増改築事業による。

須賀川財産区における建物の年度末現在高は 1,388.22 m²で、決算年度中の増減はない。

イ 山林

山林の決算年度末現在高は 205ha で、契約期間の満了に伴い分収林が 39ha 減少している。また、立木の推定蓄積量は 74,100 m³で、立木の売払いにより前年度末より 17,984 m³減少している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,109,462 m³で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 40,115 m³で、前年度末より 592 m³増加している。

ウ 物権

決算年度末現在高は 617 m²で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権及び地上権である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,090,742,000 円で、決算年度中の増減はない。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,749,000 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は 1,300 点で、主に事務用機器類、厨房用機器類等が前年度より増加している。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 1,318,249,292 円で、内訳は奨学資金貸付金が 515,548,800 円、市民税（個人特別徴収分）が 448,080,100 円、地域総合整備資金貸付金 190,000,000 円、大田原市保留床取得等資金貸付金 163,000,000 円、介護給付費返還金 1,157,415 円及び介護給付費返還金に伴う加算金 462,977 円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 23 基金が設置されており、決算年度末現在高は 4,783,340,417 円（前年度 5,259,953,218 円）で、前年度と比較して 476,612,801 円減少している。

これは主に、スクラム基金 99,900,000 円、合併振興基金 200,000,000 円及び公共施設整備等基金 219,989,050 円が減少したためである。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		年度末残高	区 分		年度末残高			
財 政 調 整 基 金	現 金	713,707,373	大 学 誘 致 基 金	現 金	13,111,032			
	債 権	300,000,000		奨 学 基 金	現 金	119,029,963		
	計	1,013,707,373			ス ク ラ ム 基 金	現 金	491,366,939	
減 債 基 金	現 金	11,909,782	貸 付 金			0		
	計		計	491,366,939				
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金	169,942,633	特 定 目 的 基 金	あ す な る 基 金	現 金	98,267,000	
		有 価 証 券	0		ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	現 金	16,793,502	
		貸 付 金	0			子 育 て 支 援 基 金	現 金	4,043,471
		土 地	491,995,689		債 権		6,000	
		計	661,938,322		計	4,049,471		
	高 額 療 養 費 金 貸 付 基 金	現 金	9,454,000		中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金	現 金	14,962,153	
		貸 付 金	546,000			合 併 振 興 基 金	現 金	441,404,000
		計	10,000,000				債 務	200,000,000
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 金 貸 付 基 金	現 金	1,000,000		計	241,404,000		
		貸 付 金	0		公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	189,395,080	
		計	1,000,000			債 権	80,000,000	
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金	1,690,190		計	269,395,080		
		収 入 印 紙 等	2,309,810		み ど り と 景 観 保 全 基 金	現 金	3,058,987	
		計	4,000,000		結 婚 支 援 事 業 基 金	現 金	4,121,713	
	小 計	676,938,322	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金		現 金	3,960,074		
			森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	48,565,092			
			新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	現 金	12,737,011			
			小 計	計	1,340,822,017			
合 計			3,043,377,494					
国民健康保険財政調整基金	現 金	1,068,652,310	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	657,177,185			
須賀川財産区財政調整基金	現 金	14,133,428		債 権	0			
総 計			4,783,340,417					

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は 661,938,322 円で、前年度末現在高と比較して 23,047 円増加している。
運用状況について、現金が 23,047 円増加している。その内訳は、運用益金等 23,047 円を受入れたものであり、繰出金の払出しは行っていない。

(2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は 10,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高 1,833,400 円(12 件) 貸付金返還金 2,841,400 円(16 件)で、年度末の基金の内訳は現金 9,454,000 円及び貸付金 546,000 円(3 件)となっている。

なお、運用益金(預金利子)89 円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は 1,000,000 円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金 1,000,000 円及び貸付金 0 円となっている。

なお、運用益金(預金利子)9 円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(4) 大田原市収入印紙等購入基金

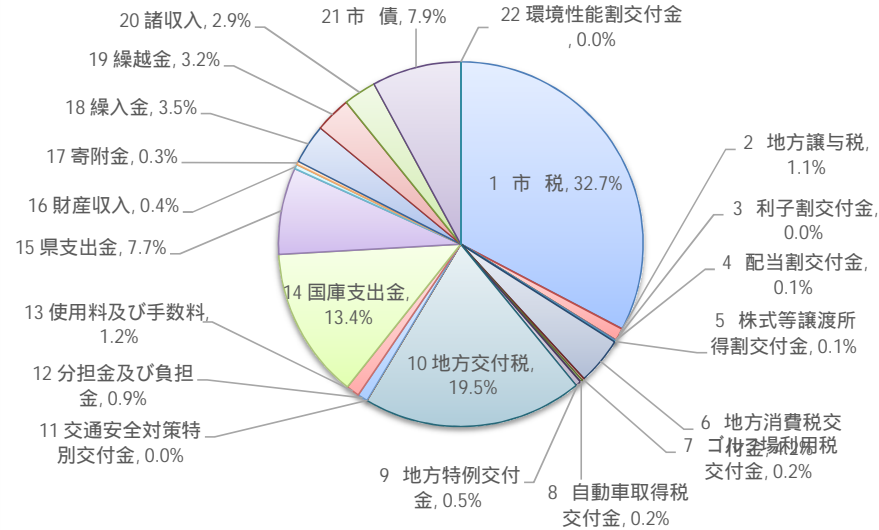
この基金は 4,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は 1,275,200 円(640 枚) 売りさばき高は 2,444,600 円(896 枚)となっており、年度末の基金の内訳は現金 1,690,190 円及び収入印紙等 2,309,810 円(678 枚)となっている。

なお、運用益金(預金利子)13 円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第 5 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

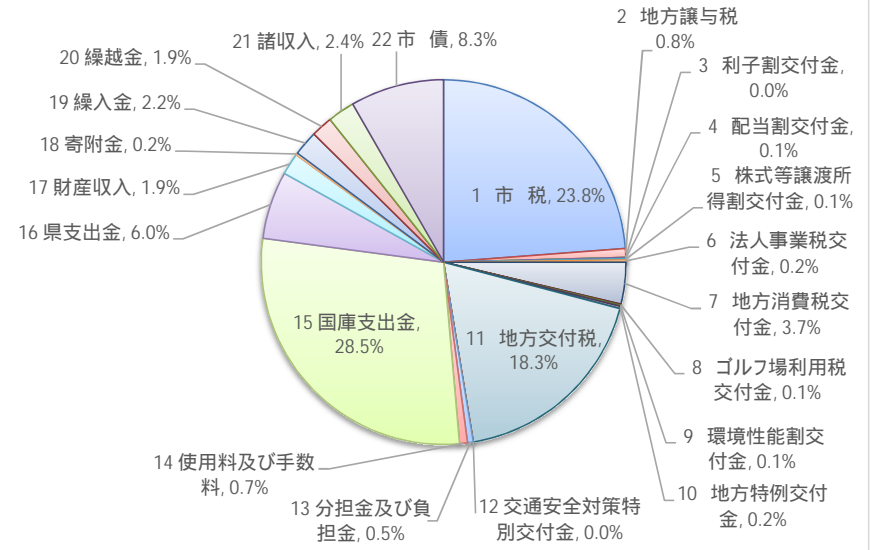
以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況 令和2年度より歳入科目「款」のコード番号が変更となったため、歳入構成比グラフの両年度の番号表記が異なっている。

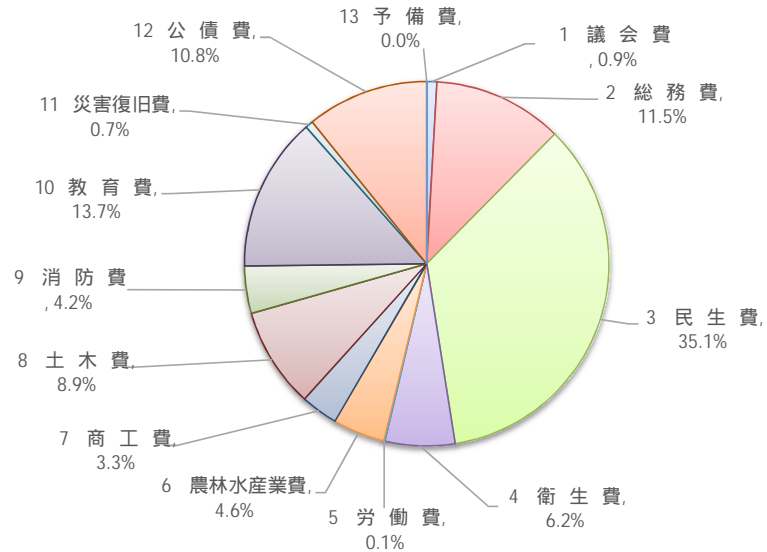
令和元年度 歳入構成比



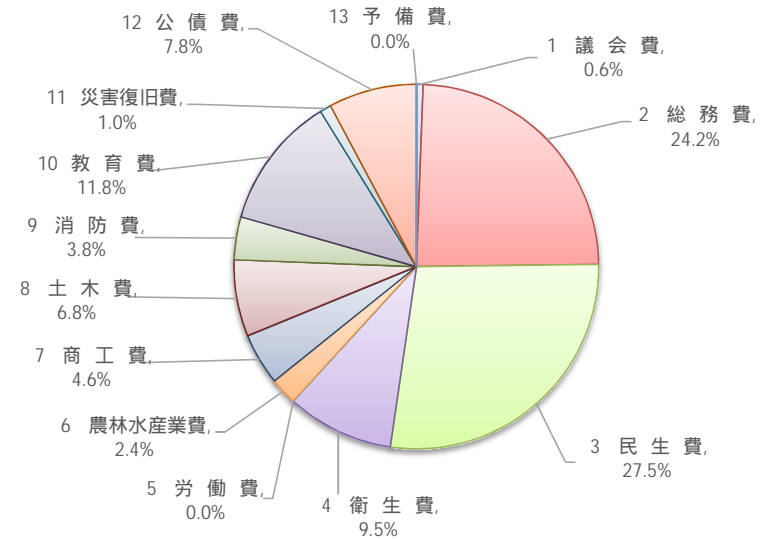
令和2年度 歳入構成比



令和元年度 歳出構成比



令和2年度 歳出構成比



別表 1

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	2 年 度								元 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C) - (E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	10,632,361,000	11,131,675,035	10,808,383,164	101.7	97.1	23.8	40,380,600	282,911,271	10,830,293,654	97.1	32.7	21,910,490	0.2
2 地方譲与税	371,593,000	371,593,000	371,593,000	100.0	100.0	0.8	0	0	354,157,034	100.0	1.1	17,435,966	4.9
3 利子割交付金	6,893,000	6,893,000	6,893,000	100.0	100.0	0.0	0	0	5,714,000	100.0	0.0	1,179,000	20.6
4 配当割交付金	32,427,000	32,427,000	32,427,000	100.0	100.0	0.1	0	0	35,826,000	100.0	0.1	3,399,000	9.5
5 株式等譲渡所得割交付金	37,256,000	37,256,000	37,256,000	100.0	100.0	0.1	0	0	24,810,000	100.0	0.1	12,446,000	50.2
6 法人事業税交付金	82,476,000	82,476,000	82,476,000	100.0	100.0	0.2	0	0	-	-	-	82,476,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,704,532,000	1,704,532,000	1,704,532,000	100.0	100.0	3.7	0	0	1,399,212,000	100.0	4.2	305,320,000	21.8
8 ゴルフ場利用税交付金	48,561,000	48,561,819	48,561,819	100.0	100.0	0.1	0	0	60,676,141	100.0	0.2	12,114,322	20.0
9 環境性能割交付金	32,690,000	32,690,000	32,690,000	100.0	100.0	0.1	0	0	16,905,000	100.0	0.0	15,785,000	93.4
10 地方特例交付金	81,056,000	81,056,000	81,056,000	100.0	100.0	0.2	0	0	161,105,000	100.0	0.5	80,049,000	49.7
11 地方交付税	8,336,362,000	8,336,362,000	8,336,362,000	100.0	100.0	18.3	0	0	6,452,456,000	100.0	19.5	1,883,906,000	29.2
12 交通安全対策特別交付金	7,238,000	7,238,000	7,238,000	100.0	100.0	0.0	0	0	6,645,000	100.0	0.0	593,000	8.9
13 分担金及び負担金	217,067,000	220,432,744	219,982,694	101.3	99.8	0.5	0	450,050	287,116,138	99.8	0.9	67,133,444	23.4
14 使用料及び手数料	318,521,000	318,787,619	312,730,047	98.2	98.1	0.7	0	6,057,572	398,051,998	98.7	1.2	85,321,951	21.4
15 国庫支出金	13,895,817,000	12,934,608,014	12,934,608,014	93.1	100.0	28.5	0	0	4,429,477,762	99.3	13.4	8,505,130,252	192.0
16 県支出金	2,965,707,000	2,734,706,641	2,734,706,641	92.2	100.0	6.0	0	0	2,539,640,018	100.0	7.7	195,066,623	7.7
17 財産収入	837,412,000	846,965,629	846,965,629	101.1	100.0	1.9	0	0	128,667,990	100.0	0.4	718,297,639	558.3
18 寄附金	107,233,000	111,763,000	111,763,000	104.2	100.0	0.2	0	0	108,660,606	100.0	0.3	3,102,394	2.9
19 繰入金	991,159,000	985,844,973	985,844,973	99.5	100.0	2.2	0	0	1,152,843,047	100.0	3.5	166,998,074	14.5
20 繰越金	869,218,732	869,218,759	869,218,759	100.0	100.0	1.9	0	0	1,080,083,075	100.0	3.2	210,864,316	19.5
21 諸収入	978,851,000	1,116,989,331	1,078,316,057	110.2	96.5	2.4	633,785	38,039,489	969,639,449	96.4	2.9	108,676,608	11.2
22 市債	4,800,100,000	3,778,700,000	3,778,700,000	78.7	100.0	8.3	0	0	2,630,000,000	100.0	7.9	1,148,700,000	43.7
廃止:自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	53,729,541	100.0	0.2	53,729,541	皆減
歳 入 合 計	47,354,530,732	45,790,776,564	45,422,303,797	95.9	99.2	100.0	41,014,385	327,458,382	33,125,709,453	98.8	100.0	12,296,594,344	37.1

(注)市税収入済額には過誤納金還付未済額2,376,974円を含む。

別表 2 市税収入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

税目別		区分	2 年 度							元 年 度			対前年度比較増減		
			予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	徴収率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	(E)の 徴収率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
市 民 税	個人	現年	3,520,517,000	3,576,850,554	3,554,006,701	99.4	32.9	0	22,843,853	3,521,861,544	99.3	32.5	32,145,157	0.9	
		滞繰	23,222,000	72,353,503	24,824,476	34.3	0.2	5,632,383	41,896,644	33,873,144	39.2	0.3	9,048,668	26.7	
		計	3,543,739,000	3,649,204,057	3,578,831,177	98.1	33.1	5,632,383	64,740,497	3,555,734,688	97.9	32.8	23,096,489	0.6	
	法人	現年	776,000,000	785,611,300	777,659,300	99.0	7.2	0	7,952,000	1,093,454,600	99.8	10.1	315,795,300	28.9	
		滞繰	1,179,000	4,728,900	1,758,900	37.2	0.0	600,000	2,370,000	1,435,300	24.7	0.0	323,600	22.5	
		計	777,179,000	790,340,200	779,418,200	98.6	7.2	600,000	10,322,000	1,094,889,900	99.4	10.1	315,471,700	28.8	
	小計	現年	4,296,517,000	4,362,461,854	4,331,666,001	99.3	40.1	0	30,795,853	4,615,316,144	99.4	42.6	283,650,143	6.1	
		滞繰	24,401,000	77,082,403	26,583,376	34.5	0.2	6,232,383	44,266,644	35,308,444	38.3	0.3	8,725,068	24.7	
		計	4,320,918,000	4,439,544,257	4,358,249,377	98.2	40.3	6,232,383	75,062,497	4,650,624,588	98.2	42.9	292,375,211	6.3	
	固定資産税	固定資産税	現年	5,215,400,000	5,351,067,853	5,296,858,324	99.0	49.0	2,020,700	52,188,829	5,031,011,568	99.2	46.5	265,846,756	5.3
			滞繰	35,595,000	197,751,080	36,944,091	18.7	0.3	28,227,925	132,579,064	54,266,722	23.9	0.5	17,322,631	31.9
			計	5,250,995,000	5,548,818,933	5,333,802,415	96.1	49.3	30,248,625	184,767,893	5,085,278,290	96.0	47.0	248,524,125	4.9
国有資産等所在 市町村交付金		現年	8,756,000	8,756,100	8,756,100	100.0	0.1	0	0	8,772,500	100.0	0.1	16,400	0.2	
小計		現年	5,224,156,000	5,359,823,953	5,305,614,424	99.0	49.1	2,020,700	52,188,829	5,039,784,068	99.2	46.6	265,830,356	5.3	
		滞繰	35,595,000	197,751,080	36,944,091	18.7	0.3	28,227,925	132,579,064	54,266,722	23.9	0.5	17,322,631	31.9	
	計	5,259,751,000	5,557,575,033	5,342,558,515	96.1	49.4	30,248,625	184,767,893	5,094,050,790	96.0	47.1	248,507,725	4.9		
軽自動車税	軽自動車税	現年	238,600,000	248,287,600	245,294,558	98.8	2.3	117,300	2,875,742	238,748,252	98.1	2.2	6,546,306	2.7	
		滞繰	3,815,000	13,736,339	4,014,443	29.2	0.0	1,757,732	7,964,164	3,278,799	22.6	0.0	735,644	22.4	
		計	242,415,000	262,023,939	249,309,001	95.1	2.3	1,875,032	10,839,906	242,027,051	93.9	2.2	7,281,950	3.0	
	環境性能割	現年	10,200,000	9,122,900	9,122,900	100.0	0.1	0	0	2,527,500	100.0	-	6,595,400	260.9	
	小計	現年	248,800,000	257,410,500	254,417,458	98.8	2.4	117,300	2,875,742	241,275,752	98.1	2.2	13,141,706	5.4	
		滞繰	3,815,000	13,736,339	4,014,443	29.2	0.0	1,757,732	7,964,164	3,278,799	22.6	0.0	735,644	22.4	
計		252,615,000	271,146,839	258,431,901	95.3	2.4	1,875,032	10,839,906	244,554,551	93.9	2.2	13,877,350	5.7		
市たばこ税	現年	454,000,000	492,403,643	492,403,643	100.0	4.6	0	0	492,986,684	100.0	4.6	583,041	0.1		
入湯税	現年	13,800,000	13,611,350	13,611,350	100.0	0.1	0	0	22,183,450	100.0	0.2	8,572,100	38.6		
都市計画税	現年	328,900,000	344,187,947	340,701,117	99.0	3.2	129,974	3,356,856	322,310,140	99.2	3.0	18,390,977	5.7		
	滞繰	2,377,000	13,205,966	2,427,261	18.4	0.0	1,894,586	8,884,119	3,583,451	23.5	0.0	1,156,190	32.3		
	計	331,277,000	357,393,913	343,128,378	96.0	3.2	2,024,560	12,240,975	325,893,591	95.8	3.0	17,234,787	5.3		
合計	現年	10,566,173,000	10,829,899,247	10,738,413,993	99.2	99.5	2,267,974	89,217,280	10,733,856,238	99.3	99.2	4,557,755	0.0		
	滞繰	66,188,000	301,775,788	69,969,171	23.2	0.5	38,112,626	193,693,991	96,437,416	27.6	0.8	26,468,245	27.4		
	計	10,632,361,000	11,131,675,035	10,808,383,164	97.1	100.0	40,380,600	282,911,271	10,830,293,654	97.1	100.0	21,910,490	0.2		

別表 3 一般会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	2 年 度						元 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B) - (D)	率
1 議会費	259,861,000	251,424,201	96.8	0.6	0	8,436,799	283,370,339	97.1	0.9	31,946,138	11.3
2 総務費	11,032,822,962	10,663,947,428	96.7	24.2	53,465,000	315,410,534	3,702,220,387	94.3	11.5	6,961,727,041	188.0
3 民生費	12,420,391,549	12,113,047,958	97.5	27.5	0	307,343,591	11,312,199,489	98.0	35.1	800,848,469	7.1
4 衛生費	4,320,724,000	4,184,815,324	96.9	9.5	37,220,000	98,688,676	2,011,908,870	97.1	6.2	2,172,906,454	108.0
5 労働費	22,914,000	20,782,875	90.7	0.0	0	2,131,125	22,969,813	96.5	0.1	2,186,938	9.5
6 農林水産業費	1,248,004,000	1,043,987,332	83.7	2.4	81,372,000	122,644,668	1,501,825,165	90.0	4.6	457,837,833	30.5
7 商工費	2,126,264,000	2,019,452,387	95.0	4.6	48,878,000	57,933,613	1,054,390,799	73.5	3.3	965,061,588	91.5
8 土木費	3,928,752,000	3,016,176,550	76.8	6.8	707,859,000	204,716,450	2,864,613,887	71.4	8.9	151,562,663	5.3
9 消防費	1,819,720,000	1,687,389,559	92.7	3.8		132,330,441	1,366,931,946	91.3	4.2	320,457,613	23.4
10 教育費	6,004,163,632	5,206,883,723	86.7	11.8	418,195,000	379,084,909	4,417,160,982	84.7	13.7	789,722,741	17.9
11 災害復旧費	672,490,000	450,098,534	66.9	1.0	160,259,000	62,132,466	221,708,447	26.4	0.7	228,390,087	103.0
12 公債費	3,481,733,000	3,456,475,869	99.3	7.8	0	25,257,131	3,497,190,570	100.0	10.8	40,714,701	1.2
13 予備費	16,690,589	0	0.0	0.0	0	16,690,589	0	0.0	0.0	0	
歳出合計	47,354,530,732	44,114,481,740	93.2	100.0	1,507,248,000	1,732,800,992	32,256,490,694	89.5	100.0	11,857,991,046	36.8

歳入歳出差引残額 1,307,822,057 円

別表 4 国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

款 別	区 分	2 年 度								元 年 度			対前年度比較増減		
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率	
1	国民健康保険税(内訳)	1,555,106,000	1,824,774,866	1,590,285,134	102.3	87.1	19.6	20,637,584	213,852,148	1,649,688,050	83.9	19.4	59,402,916	3.6	
2	一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0		
3	使用料及び手数料	1,001,000	1,232,933	1,232,933	123.2	100.0	0.0	0	0	1,368,353	100.0	0.0	135,420	9.9	
4	国庫支出金	657,000	6,162,000	6,162,000	937.9	100.0	0.1	0	0	1,338,000	100.0	0.0	4,824,000	360.5	
5	県支出金	5,751,605,000	5,640,472,689	5,640,472,689	98.1	100.0	69.6	0	0	5,841,114,209	100.0	68.9	200,641,520	3.4	
6	財産収入	278,000	251,705	251,705	90.5	100.0	0.0	0	0	302,277	100.0	0.0	50,572	16.7	
7	繰入金	619,753,000	619,752,964	619,752,964	100.0	100.0	7.7	0	0	524,231,613	100.0	6.2	95,521,351	18.2	
8	繰越金	120,865,000	208,644,090	208,644,090	172.6	100.0	2.6	0	0	412,552,630	100.0	4.9	203,908,540	49.4	
9	諸収入	12,766,000	35,587,499	34,457,651	269.9	96.8	0.4	0	1,129,848	50,834,778	96.4	0.6	16,377,127	32.2	
歳入合計		8,062,035,000	8,336,878,746	8,101,259,166	100.5	97.2	100.0	20,637,584	214,981,996	8,481,429,910	96.4	100.0	380,170,744	4.5	
47 () 国民健康保険税内訳	1	一般被保険者	1,553,706,000	1,822,816,990	1,589,859,464	102.3	87.2	100.0	20,474,970	212,482,556	1,644,636,748	83.9	100.0	54,777,284	3.3
	現年	医療給付費分	979,462,000	1,040,988,800	1,005,576,605	102.7	96.6	63.3	0	35,412,195	1,020,686,118	96.1	61.8	15,109,513	1.5
		後期高齢者支援金分	357,177,000	378,099,200	364,875,625	102.2	96.5	23.0	0	13,223,575	371,440,622	96.1	22.5	6,564,997	1.8
		介護納付金分	127,867,000	132,005,300	125,998,284	98.5	95.4	7.9	0	6,007,016	134,358,660	94.8	8.1	8,360,376	6.2
	滞繰	医療給付費分	62,200,000	186,195,858	63,507,167	102.1	34.1	4.0	14,368,182	108,320,509	82,223,671	31.9	5.0	18,716,504	22.8
		後期高齢者支援金分	17,000,000	54,080,727	19,671,349	115.7	36.4	1.2	3,863,903	30,545,475	23,338,954	33.0	1.4	3,667,605	15.7
		介護納付金分	10,000,000	31,447,105	10,230,434	102.3	32.5	0.6	2,242,885	18,973,786	12,588,723	30.5	0.7	2,358,289	18.7
	2	退職被保険者等	1,400,000	1,957,876	425,670	30.4	21.7	0.0	162,614	1,369,592	5,051,302	70.6	0.3	4,625,632	91.6
	現年	医療給付費分	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	1,340,947	97.6	0.1	1,340,947	100.0
		後期高齢者支援金分	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	475,348	97.5	0.0	475,348	100.0
		介護納付金分	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	384,617	96.9	0.0	384,617	100.0
	滞繰	医療給付費分	700,000	1,213,807	260,574	37.2	21.5	0.0	100,914	852,319	1,841,955	59.2	0.1	1,581,381	85.9
		後期高齢者支援金分	200,000	355,439	74,811	37.4	21.0	0.0	26,200	254,428	487,266	57.0	0.0	412,455	84.6
		介護納付金分	200,000	388,630	90,285	45.1	23.2	0.0	35,500	262,845	521,169	56.0	0.0	430,884	82.7
現年課税分		1,464,806,000	1,551,093,300	1,496,450,514	102.2	96.5	94.2	0	54,642,786	1,528,686,312	96.0	92.5	32,235,798	2.1	
滞納繰越分		90,300,000	273,681,566	93,834,620	103.9	34.3	5.8	20,637,584	159,209,362	121,001,738	32.3	7.5	27,167,118	22.5	
計		1,555,106,000	1,824,774,866	1,590,285,134	102.3	87.1	100.0	20,637,584	213,852,148	1,649,688,050	83.9	100.0	59,402,916	3.6	

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 1,082,111円を含む。

別表 5 国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	2 年 度						元 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	(B)の 構 成 比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	決 算 額 (D)	(D)の 執 行 率	(D)の 構 成 比	金 額 (B) - (D)	率
1 総務費	162,678,000	147,230,283	90.5	1.9	0	15,447,717	146,817,503	87.8	1.8	412,780	0.3
2 保険給付費	5,568,740,000	5,430,181,358	97.5	69.1	0	138,558,642	5,665,795,620	98.6	68.5	235,614,262	4.2
3 国民健康保険 事業費納付金	2,167,454,000	2,167,452,730	100.0	27.6	0	1,270	2,333,607,021	100.0	28.2	166,154,291	7.1
4 保健事業費	90,917,000	65,346,728	71.9	0.8	0	25,570,272	74,377,535	85.9	0.9	9,030,807	12.1
5 基金積立金	279,000	251,705	90.2	0.0	0	27,295	302,277	81.3	0.0	50,572	16.7
6 諸支出金	51,967,000	50,552,813	97.3	0.6	0	1,414,187	51,885,864	98.7	0.6	1,333,051	2.6
7 予備費	20,000,000	0	0.0	0.0	0	20,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	8,062,035,000	7,861,015,617	97.5	100.0	0	201,019,383	8,272,785,820	98.4	100.0	411,770,203	5.0

歳入歳出差引残額 240,243,549 円

別表 6 介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	2 年 度								元 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
1 保険料	1,508,852,000	1,575,597,489	1,562,367,074	103.5	99.2	21.8	1,604,767	11,625,648	1,568,231,322	99.0	22.4	5,864,248	0.4
2 使用料及び手数料	2,000	260,045	260,045	13,002.3	100.0	0.0	0	0	284,237	100.0	0.0	24,192	8.5
3 国庫支出金	1,756,787,000	1,499,696,622	1,499,696,622	85.4	100.0	20.9	0	0	1,501,747,705	100.0	21.4	2,051,083	0.1
4 支払基金交付金	1,930,530,000	1,724,513,235	1,724,513,235	89.3	100.0	24.1	0	0	1,638,014,822	100.0	23.3	86,498,413	5.3
5 県支出金	1,034,953,000	922,763,070	922,763,070	89.2	100.0	12.9	0	0	905,969,827	100.0	12.9	16,793,243	1.9
6 財産収入	92,000	94,715	94,715	103.0	100.0	0.0	0	0	95,727	100.0	0.0	1,012	1.1
7 繰入金	1,304,492,000	1,215,248,000	1,215,248,000	93.2	100.0	17.0	0	0	1,044,106,500	100.0	14.9	171,141,500	16.4
8 繰越金	237,120,000	237,119,731	237,119,731	100.0	100.0	3.3	0	0	349,539,477	100.0	5.0	112,419,746	32.2
9 諸収入	4,531,000	3,909,963	3,909,963	86.3	100.0	0.0	0	0	4,572,251	100.0	0.1	662,288	14.5
歳入合計	7,777,359,000	7,179,202,870	7,165,972,455	92.1	99.8	100.0	1,604,767	11,625,648	7,012,561,868	99.8	100.0	153,410,587	2.2

(注)収入済額には過誤納金還付未済額1,293,688円を含む。

49

別表 7 介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	2 年 度						元 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	225,876,000	201,742,903	89.3	2.9	0	24,133,097	198,764,977	92.2	2.9	2,977,926	1.5
2 保険給付費	6,935,021,000	6,155,459,473	88.8	89.3	0	779,561,527	5,920,478,064	89.9	87.4	234,981,409	4.0
3 地域支援事業費	365,173,000	290,365,388	79.5	4.2	0	74,807,612	302,559,613	89.3	4.5	12,194,225	4.0
4 基金積立金	110,760,388	110,760,388	100.0	1.6	0	0	152,392,015	100.0	2.2	41,631,627	27.3
5 諸支出金	139,059,000	137,856,764	99.1	2.0	0	1,202,236	201,247,468	100.0	3.0	63,390,704	31.5
6 予備費	1,469,612	0	0.0	0.0	0	1,469,612	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,777,359,000	6,896,184,916	88.7	100.0	0	881,174,084	6,775,442,137	90.5	100.0	120,742,779	1.8

歳入歳出差引残額 269,787,539 円

別表 8 子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	2 年 度								元 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 使用料及び手数料	280,000	59,420	59,420	21.2	100.0	0.2	0	0	224,020	100.0	0.4	164,600	73.5
2 繰入金	416,000	103,420	103,420	24.9	100.0	0.3	0	0	267,620	100.0	0.5	164,200	61.4
3 繰越金	29,800,000	30,709,030	30,709,030	103.1	100.0	99.5	0	0	53,111,030	100.0	99.1	22,402,000	42.2
4 諸収入	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	
歳入合計	30,500,000	30,871,870	30,871,870	101.2	100.0	100.0	0	0	53,602,670	100.0	100.0	22,730,800	42.4

50

別表 9 子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	2 年 度						元 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	29,887,000	5,986,000	20.0	98.1	0	23,901,000	22,445,600	36.3	98.0	16,459,600	73.3
2 子育て支援基金 積立金	563,000	118,840	21.1	1.9	0	444,160	448,040	37.2	2.0	329,200	73.5
3 予備費	50,000	0	0.0	0.0	0	50,000	0	0.0	0.0	0	
歳出合計	30,500,000	6,104,840	20.0	100.0	0	24,395,160	22,893,640	36.3	100.0	16,788,800	73.3

歳入歳出差引残額 24,767,030 円

別表 10 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	2 年 度								元 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 後期高齢者医療保険料	587,503,000	566,651,398	566,107,651	96.4	99.9	77.6	164,900	378,847	561,288,502	99.6	77.5	4,819,149	0.9
2 使用料及び手数料	1,000	118,100	118,100	11,810.0	100.0	0.0	0	0	157,200	100.0	0.0	39,100	24.9
3 繰入金	158,964,000	158,964,000	158,964,000	100.0	100.0	21.8	0	0	157,108,360	100.0	21.7	1,855,640	1.2
4 繰越金	2,342,000	3,374,376	3,374,376	144.1	100.0	0.5	0	0	4,312,789	100.0	0.6	938,413	21.8
5 諸収入	1,585,000	702,600	702,600	44.3	100.0	0.1	0	0	1,067,500	100.0	0.2	364,900	34.2
歳入合計	750,395,000	729,810,474	729,266,727	97.2	99.9	100.0	164,900	378,847	723,934,351	99.7	100.0	5,332,376	0.7

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額598,400円を含む。

51

別表 11 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	2 年 度						元 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	6,785,000	6,214,282	91.6	0.9	0	570,718	5,285,102	87.2	0.7	929,180	17.6
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	739,804,000	718,792,883	97.2	98.8	0	21,011,117	711,936,968	99.3	98.8	6,855,915	1.0
3 諸支出金	3,306,000	2,396,098	72.5	0.3	0	909,902	3,337,905	86.4	0.5	941,807	28.2
4 予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	
歳出合計	750,395,000	727,403,263	96.9	100.0	0	22,991,737	720,559,975	99.0	100.0	6,843,288	0.9

歳入歳出差引残額 1,863,464 円

別表 12 須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	2年度								元年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	
2 財産収入	5,000	1,402	1,402	28.0	100.0	0.1	0	0	7,481	100.0	0.4	6,079	81.3
3 繰入金	200,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	
4 繰越金	993,000	1,034,397	1,034,397	104.2	100.0	98.1	0	0	1,811,003	100.0	99.6	776,606	42.9
5 諸収入	1,000	18,709	18,709	1,870.9	100.0	1.8	0	0	17	100.0	0.0	18,692	109,952.9
歳入合計	1,200,000	1,054,508	1,054,508	87.9	100.0	100.0	0	0	1,818,501	100.0	100.0	763,993	42.0

52

別表 13 須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	2年度						元年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 管理会費	251,000	118,570	47.2	12.9	0	132,430	160,600	63.0	20.5	42,030	26.2
2 総務費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	
3 財産費	933,000	798,278	85.6	86.9	0	134,722	621,603	55.1	79.3	176,675	28.4
4 基金積立金	4,000	1,402	35.1	0.2	0	2,598	1,901	38.0	0.2	499	26.2
5 予備費	11,000	0	0.0	0.0	0	11,000	0	0.0	0.0	0	
歳出合計	1,200,000	918,250	76.5	100.0	0	281,750	784,104	56.0	100.0	134,146	17.1

歳入歳出差引残額 136,258 円